

平成26年度第1回 公益事業振興補助事業審査・評価委員会

1. 開催日時 平成26年5月30日（金） 午後2時～

2. 開催場所 公益財団法人JKA 4A・B会議室

3. 議 題

- (1) 平成24年度JKA補助事業の評価について
- (2) 平成27年度補助事業の考え方について
- (3) その他

4. 補助事業者プレゼンテーション

社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団

<資料>

資料1 平成24年度JKA補助事業評価の報告について

資料1-1 平成24年度JKA補助事業の評価（案）

資料1-2 平成24年度JKA補助事業・分野別評価の詳細（案）

資料2 平成27年度補助事業の考え方について（案）

資料2_参考 平成27年度補助方針策定に向けての分野別整理事項（案）

資料3 平成26年度公益事業振興補助事業審査・評価委員会等スケジュール（案）

資料4 補助事業プレゼンテーション資料

平成 26 年 4 月 1 日

平成 26 年度公益事業振興補助事業審査・評価委員会
委員名簿

- | | | |
|----|-------------------------------------|---|
| 委員 | <small>おおえ もりゆき</small>
大江 守之 | 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 |
| 委員 | <small>おおしま いわお</small>
大島 巖 | 日本社会事業大学学長 |
| 委員 | <small>かわど けいこ</small>
川戸 恵子 | (株)TBSテレビ シニアコメンテーター |
| 委員 | <small>こばやし おさむ</small>
小林 理 | 東海大学 健康科学部社会福祉学科 准教授 |
| 委員 | <small>こまつ りゅうじ</small>
小松 隆二 | 学校法人白梅学園 理事長 |
| 委員 | <small>せんだ しょういち</small>
千田 彰一 | 香川大学名誉教授・徳島文理大学副学長 |
| 委員 | <small>たかはしひろし</small>
高橋 紘士 | 国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻 教授 |
| 委員 | <small>とちもといちさぶろう</small>
栃本 一三郎 | 上智大学 総合人間科学部 教授 |
| 委員 | <small>はやの とおる</small>
早野 透 | 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授 |
| 委員 | <small>はらだむねひこ</small>
原田 宗彦 | 早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授 |
| 委員 | <small>みやじまやすこ</small>
宮嶋 泰子 | (株)テレビ朝日編成制作局アナウンス部エグゼクティブアナウンサー（高度専門職）兼編成部 |
| 委員 | <small>むらばやし ゆたか</small>
村林 裕 | 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 |
| 委員 | <small>やまぎしひでお</small>
山岸 秀雄 | 特定非営利活動法人NPOサポートセンター
理事長 |
| 委員 | <small>やまやきよし</small>
山谷 清志 | 同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授 |

(五十音順・敬称略)

平成 25 年 4 月 1 日

平成 25 年度公益事業振興補助事業審査・評価委員会
委員名簿

- | | | |
|-------|-------------------------------------|---|
| 委員長 | <small>こまつ りゅうじ</small>
小松 隆二 | 学校法人白梅学園 理事長 |
| 委員長代理 | <small>とちもといちさぶろう</small>
栃本 一三郎 | 上智大学 総合人間科学部 教授 |
| 委員 | <small>おおえ もりゆき</small>
大江 守之 | 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 |
| 委員 | <small>おおしま いわお</small>
大島 巖 | 日本社会事業大学学長 |
| 委員 | <small>かわど けいこ</small>
川戸 恵子 | (株)TBSテレビ シニアコメンテーター |
| 委員 | <small>こばやし おさむ</small>
小林 理 | 東海大学 健康科学部社会福祉学科 准教授 |
| 委員 | <small>せんだ しゅういち</small>
千田 彰一 | 香川大学医学部附属病院長 |
| 委員 | <small>たかはしひろし</small>
高橋 紘士 | 国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻 教授 |
| 委員 | <small>はやの とおる</small>
早野 透 | 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授 |
| 委員 | <small>はらだむねひこ</small>
原田 宗彦 | 早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授 |
| 委員 | <small>みやじまやすこ</small>
宮嶋 泰子 | (株)テレビ朝日編成制作局アナウンス部エグゼクティブアナウンサー（高度専門職）兼編成部 |
| 委員 | <small>むらばやし ゆたか</small>
村林 裕 | 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 |
| 委員 | <small>やまぎしひでお</small>
山岸 秀雄 | 特定非営利活動法人NPOサポートセンター
理事長 |
| 委員 | <small>やまやきよし</small>
山谷 清志 | 同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授 |

(五十音順・敬称略)

資料 1

平成 26 年 5 月 30 日

公益事業振興補助事業審査・評価委員会 委員長 殿

評価作業部会
部会長 小館 香椎子

平成 24 年度 JKA 補助事業評価の報告について

標記について、平成 26 年 5 月 16 日に「平成 26 年度第 1 回評価作業部会」を開催し、下記の通り取りまとめましたのでご報告いたします。

記

- 資料 1 - 1 平成 24 年度 JKA 補助事業の評価について
- 資料 1 - 2 平成 24 年度 JKA 補助事業・分野別評価の詳細

以上

平成26年5月16日

平成 2 6 年度 補助事業審査・評価委員会 評価作業部会

- 部会長 こだて 小館 かしこ 香椎子 日本女子大学 名誉教授
- 部会長代理 やまや 山谷 きよし 清志 同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授
- 部会長代理 わたなべ 渡辺 ひろし 博 株式会社国際開発センター 評価事業部 主任研究員
- 部会員 おおしま 大島 いわお 巖 日本社会事業大学 学長
- 部会員 かわど 川戸 けいこ 恵子 (株)TBSテレビ シニアコメンテーター
- 部会員 たかちほ 高千穂 やすなが 安長 上級評価士
- 部会員 はやの 早野 とおる 透 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授
- 部会員 よしおか 吉岡 しのぶ 忍 作家

(五十音順・敬称略)

平成 24 年度 J K A 補助事業の評価（案）

平成 26 年 5 月 30 日

1. 平成 24 年度補助事業の特色

(1) 補助方針・補助事業審査

平成 24 年度補助方針は、平成 23 年度補助方針で示した機械工業振興補助事業・公益事業振興補助事業における補助対象分野について、重点分野を含め原則踏襲した。

しかしながら、東日本大震災の被災地域における支援活動や復興活動を継続的に支援していく必要があることから、地域振興事業として東日本大震災復興支援補助を位置付けた。

新世紀未来創造プロジェクトにおいては、支援を行う小学生の対象学年を高学年限定から全学年に拡大し、より利用しやすい内容に改めた。

補助事業審査にあたっては、平成 23 年度から審査基準を明確化し、外部委員による審査を行ってきたが、平成 24 年度からは更に透明性・公平性を高めるため「要件審査」を新設し、補助対象事業との適合性や事業継続の妥当性などを審査項目に加えることとした。

(2) 要望状況

要望状況については、別表 1「平成 24 年度 J K A 補助事業 分野別要望状況」のとおりである。

平成 24 年度補助事業の募集時期は従前通り 8 月募集に復して（平成 23 年度補助事業は例外的に 11 月募集）実施した。

要望件数の増減状況では、

【要望件数が増加した主な事業】

- ①公益事業振興補助事業の重点事業、障害者分野などで件数の増加

②継続事業の再整理に伴う申請数の自然増

【要望件数が減少した主な事業】

①機械工業振興補助事業の研究補助

②公益事業振興補助事業の車両整備等福祉活動

③東日本大震災復興支援事業

要望件数の減少については、前述した募集時期変更の影響を受けたものと思料される。なお、機械工業振興補助事業の重点事業である自転車・モーターサイクル、公益事業振興補助事業で通年要望受付を行っている非常災害の分野については、要望がなかった。

(3) 事業の実施

内定したほぼすべての事業については、当初の事業計画書に基づいて平成 25 年 3 月 31 日までに事業を完了している。一部事業については完了延期、計画変更の申請が行われたほか、内定後に辞退となるケースが発生した。平成 24 年度の完了延期、計画変更及び辞退件数の内訳は別表 2「平成 24 年度 J K A 補助事業分野別辞退件数等」とおりである。

辞退に至った 26 件の事業のうち、12 件の事業が自己資金の不足を主な理由としており、6 件ある「その他」の主な理由については、突発的な事由により実施体制が整わなかったことや内定以前に対象物件を購入するといった J K A 補助事業への理解不足などであった。

以上のようにあくまでも事業者の都合により辞退となる訳であるが、辞退に至る事業を減らし補助金の有効活用に資するため、審査にあたっては補助事業者の資金計画や実施体制について引続き『組織審査』（事業遂行力）に注意を払う必要がある。

2. 平成 24 年度補助事業の評価

補助事業者は、予め定めた事前計画を事業完了時にどの程度実現できたか、その促進・阻害要因を把握し、目標達成状況等を『自己評価』として自ら評価した。また、JKAにおいては、補助事業者が行った『自己評価』を受け、事業の達成状況や広報状況について『JKA評価』を行った。

これらの評価は、利用状況等調査と併せて別添資料「平成 24 年度 JKA 補助事業・分野別評価の詳細」としてとりまとめた。

(1) 補助事業者による木の評価（『自己評価』）

自己評価の採点は別表 3「自己評価・JKA 評価スコアリングガイド」により行い、全事業の総合評価点における 5 段階評価（「極めて高いレベル」とする評価 5 から「極めて不十分なレベル」とする評価 1 まで）の状況については別表 4「平成 24 年度補助事業 自己評価・JKA 評価」のとおりである。

① 自己評価の状況

事業者が行う『自己評価』の状況は、全事業の 80%以上が「比較的高いレベル」とする評価 4 以上の『自己評価』となっている。「今後の課題はあるが、ほぼ問題ないレベル」とする評価 3 が 14%、「全体として不十分」とする評価 2 以下とした事業が 3 件あった。この『自己評価』をもとに、事業者自ら事業改善につなげていくことが、木の評価における PDCA サイクルの目的でもある。

② 事業の促進・阻害要因

事業の実施状況を振り返って行う促進要因と阻害要因の自己分析については、事業の内容によって内部要因と外部要因別に、様々な捉え方や課題に向けた取り組み方策などが報告されている。

その中で、平成 23 年度事業における『自己評価』をもとに平成 24 年度事業の改善につなげた事例や、平成 24 年度の実施状況に対する促進要因、阻害要因としての事例は次のとおりである。

【平成 23 年度『自己評価』をもとに平成 24 年度事業を改善した事例】

平成 23 年度秋に福祉コンサートを開催した事業では、児童・生徒を対象とした無料招待枠への応募が少なかった要因を自己分析した結果を受けて、平成 24 年度は学校向けのチラシを夏休み前に配布するように前倒し、来場者数の増加につながったという報告が寄せられている。

【平成 24 年度の実施状況に対する促進要因】

機械工業振興補助事業

- ・選定にあたっては、企業の要望や導入後の他の機器との連携がスムーズにできることを配慮した結果、利用依頼数の増加につながった。（公設工業試験所）

公益事業振興補助事業

- ・大会の開催は 5 回目であり、運営のノウハウも蓄積し、各関係団体、自治体の協力体制もできあがっていたことから、スムーズに実施ができた（自転車・モーターサイクル）

【平成 24 年度の実施状況に対する阻害要因】

機械工業振興補助事業

- ・海外で開催される国際会議は、政治情勢、開催地の治安の問題等により参加者の数や質が大きく左右されることとなり、予定した成果を下回った（標準

化)

- ・機器仕様の決定に時間がかかり、導入まで時間を要した（公設工業試験所）

公益事業振興補助事業

- ・天候不順により日程の延期を余儀なくされた（体育・スポーツ）
- ・被災地のニーズの変化に的確に対応できなかった（東日本大震災復興支援）

（2）JKAによる補助事業の評価（JKA評価）

補助事業者が行う『自己評価』は、事業の新規性または継続の必要性、事業の発展性、実施計画・体制などの事業内容、事業の実施結果の達成状況、情報発信の総合評価であることに対し、『JKA評価』では事業の達成目標（事業の実施結果）と情報発信に限定した評価軸で現在行うこととしている。

『JKA評価』にあたっては別表3「自己評価・JKA評価スコアリングガイド」により行い、評価の状況については別表4「平成24年度補助事業 自己評価・JKA評価」のとおりである。

『JKA評価』の状況は、5段階評価（「極めて高い（計画以上の達成状況）」A++から「未達成（極めて不十分）」Cまで）のうち、全事業の70%以上が「比較的高い（計画通り達成出来た）」とするA+以上となっている。「概ね十分（若干の問題があるがほぼ達成）」とするAが23.6%、「一部未達成（不十分）」とするB以下と評点した事業が10件であった。『JKA評価』の主な事例は次のとおり。

【JKA評価がA++となった事業】

目標値以上の入場者・参加者があったことに加え、テレビや新聞で報道されたことなどにより、事業の実施結果及び情報発信の達成状況が目標を大きく上回った。

【JKA評価がBとなった事業】

当初計画していた学会発表や論文発表が全く行われず、情報発信の達成状況が目標を大幅に下回った。

【JKA評価がCとなった事業】

予定していたイベントの実施が、関係団体間のスケジュール調整ができなかったことにより中止となり、事業の達成目標、情報発信ともに達成状況が目標を大幅に下回った。

3. 全体の評価（森の評価）

平成 23 年度から取り組んだ評価制度は、P D C A サイクルによる補助事業の改善に取り組むこととしているが、2 回目となる平成 24 年度補助事業についても前年度同様の方法で実施した。

補助事業者が記載した自己評価書からも初年度に比べ客観的な把握がなされ、前年度の阻害要因の分析を平成 24 年度補助事業に反映させる事例が見られるなど、徐々にその効果が表れ始めた。

一方、補助事業者に提出することを義務付けている自己評価書について、補助事業全体の 1%程度ではあるが、再三の督促にもかかわらず提出が遅延している事象も見られる。このことを防止するうえで、事業着手後半年を目途に「事業の実施状況」の提出による進捗管理を行っているものの、『自己評価』について十分理解が進んでいないと思われることから、引続き『自己評価』を含めた J K A 補助事業の評価制度について未提出の事業者の説明するとともに、『組織審査』に反映させることを考えている。

上述のとおり、評価制度導入後、2 回目の評価作業であったが、今後の評価管理の質的な向上を高めた J K A 補助事業の評価制度とし充実させていくため、『自己評価』と『J K A 評価』に関する改善内容については以下のとおり考えていきたい。

【自己評価の課題と対応について】

(1) 自己評価制度を導入して 2 年目を迎えた中で、自己評価制度を前向きにとらえ、高評価事業であっても促進・阻害要因両面にわたり自己分析をしている事業者も見受けられる一方で、煩わしいとする意見もいまだ多い。

→本制度の趣旨について引き続き理解と協力を促すことも重要と考えている。

(2) 提出義務のある自己評価書が未提出のままとなっている事業者がいる。

→引き続き自己評価書の提出を求めていくが、今後要望が寄せられた際には『組織審査』（事業遂行力）に反映させることを考えている。

(3) 補助事業をより良いものとしていくための一つのツールとして同制度を安定的に運用していく必要がある。

→今後は特に継続事業（複数年事業を含む）を対象とし、「促進・阻害要因」及び「今後への対応・課題」について補助事業者と共通認識を持ちながら JKA として把握する。

【JKA 評価の課題と対応について】

幅広い事業分野を対象とした評価を実践してきているが、その評価対象も啓発普及事業、調査研究事業及び各種イベント等の一般事業に比べ、公設機器整備、福祉車両の導入及び各種施設整備などの導入後における利用状況や利用者の声を反映していない。

→事業分野別に応じた評価（事業の特性や特徴を見極めた評価）の運用改善を適宜^(注) 行い、評価の充実を図る必要があると考えている。

(注) 平成 23 年度の実態調査同様に平成 24 年度の導入後 1 年経過後の利用状況調査を集計中である。

『自己評価』では、「事業の新規性または継続の必要性、事業の発展性、実施計

画・体制などの事業内容」、「事業の実施結果の達成状況」、「情報発信」の 3 項目による総合評価であることに対し、『JKA 評価』では「事業の実施結果の達成状況」、「情報発信」の 2 項目に限定した評価軸で行っている。これは、導入当初から定量分析項目として『JKA 評価』の地固めの目的^(※)で捉えたものである。

2 年目を迎えた中で『自己評価』と『JKA 評価』の相互関係により、補助事業を見極めていく必要があり、これらの 2 つの評価を組み合わせながら、補助事業の充実につなげていきたい。

(※) JKA 補助事業は、競輪・オートレースの売上を財源として幅広い事業分野への社会的貢献事業を支援することを第一義としており、競輪・オートレースの補助事業で実施したことを情報発信し、社会に対し財源の有効活用を周知している。

平成24年度JKA補助事業 分野別要望状況(件数)

事業分野			要望件数			内定件数			採択率		
			H24年度事業	H23年度事業	前年比	H24年度事業	H23年度事業	前年比	H24年度事業	H23年度事業	
機械工業振興補助事業	振興事業	重点事業	安全・安心のうち人命事故	3	1	300.0%	2	1	200.0%	67%	100%
			安全・安心	6	7	85.7%	4	7	57.1%	67%	100%
			自転車・モーターサイクル	0	5	0.0%	0	4	0.0%	—	80%
			標準化	16	12	133.3%	14	11	127.3%	88%	92%
			公設工業試験研究所	45	43	104.7%	45	42	107.1%	100%	98%
	計			70	68	102.9%	65	65	100.0%	93%	96%
	一般事業	ものづくり支援	18	18	100.0%	12	14	85.7%	67%	78%	
		地域中小機械工業の振興	10	10	100.0%	4	6	66.7%	40%	60%	
		環境、医療・介護	7	7	100.0%	5	4	125.0%	71%	57%	
	計			35	35	100.0%	21	24	87.5%	60%	69%
	研究補助	個別研究	37	87	42.5%	19	63	30.2%	51%	72%	
		若手研究	17	33	51.5%	8	25	32.0%	47%	76%	
		計	54	120	45.0%	27	88	30.7%	50%	73%	
	機械工業振興補助事業 合計			159	223	71.3%	113	177	63.8%	71%	79%
公益事業振興補助事業	公益の増進	重点事業	自転車・モーターサイクル	23	16	143.8%	20	16	125.0%	87%	100%
			文教・社会環境	26	16	162.5%	18	16	112.5%	69%	100%
			国際交流	19	11	172.7%	13	10	130.0%	68%	91%
			計	68	43	158.1%	51	42	121.4%	75%	98%
	一般事業	体育・スポーツ	29	32	90.6%	24	32	75.0%	83%	100%	
		医療・公衆衛生	55	51	107.8%	29	32	90.6%	53%	63%	
		文教・社会環境	51	43	118.6%	41	34	120.6%	80%	79%	
	計			135	126	107.1%	94	98	95.9%	70%	78%
	新世紀未来創造プロジェクト			21	28	75.0%	12	17	70.6%	57%	61%
	合計			224	197	113.7%	157	157	70.6%	70%	80%
	社会福祉の増進	児童	児童	8	8	100.0%	5	6	83.3%	63%	75%
			高齢者	9	10	90.0%	8	8	100.0%	89%	80%
			障害者	63	38	165.8%	37	32	115.6%	59%	84%
		車両整備等 福祉活動	福祉車両	179	225	79.6%	87	181	48.1%	49%	80%
福祉機器			18	29	62.1%	7	20	35.0%	39%	69%	
施設補修			11	14	78.6%	4	11	36.4%	36%	79%	
社会福祉事業			5	10	50.0%	4	8	50.0%	80%	80%	
合計			293	334	87.7%	152	266	57.1%	52%	80%	
非常災害の援護			0	0	—	0	0	—	—	—	
地域振興 (東日本大震災復興支援補助)		1次	34	73	46.6%	12	36	33.3%	35%	49%	
	2次	87	79	110.1%	57	19	300.0%	66%	24%		
	計	121	152	79.6%	69	55	125.5%	57%	36%		
公益事業振興補助事業 合計			638	683	93.4%	378	478	79.1%	59%	70%	
補助事業全体			797	906	88.0%	491	655	75.0%	62%	72%	

平成24年度JKA補助事業 分野別要望状況(金額)

事業分野			要望金額(単位:百万円)			内定金額(百万円)			採択率		
			H24年度 事業	H23年度 事業	前年比	H24年度 事業	H23年度 事業	前年比	H24年度 事業	H23年度 事業	
機械工業振興補助事業	振興事業	重点事業	安全・安心のうち人命事故	55	4	1375.0%	4	3	133.3%	9%	82%
			安全・安心	95	103	92.2%	39	79	49.4%	41%	76%
			自転車・モーターサイクル	0	73	-	0	37	-	-	52%
			標準化	84	53	158.5%	63	34	185.3%	75%	65%
			公設工業試験研究所	1,213	1,150	105.5%	722	1,077	67.0%	59%	94%
	計			1,449	1,386	104.5%	829	1,232	67.3%	57%	89%
	一般事業	ものづくり支援	134	190	70.5%	62	96	64.6%	47%	51%	
		地域中小機械工業の振興	68	114	59.6%	17	53	32.1%	26%	47%	
		環境、医療・介護	85	38	223.7%	25	18	138.9%	30%	49%	
	計			288	343	84.0%	105	168	62.5%	37%	49%
	研究補助	個別研究	107	247	43.3%	55	175	31.4%	52%	71%	
		若手研究	16	31	51.6%	7	23	30.4%	46%	75%	
		計	123	279	44.1%	63	199	31.7%	51%	71%	
	機械工業振興補助事業 合計			1,861	2,009	92.6%	998	1,600	62.4%	54%	80%
	公益事業振興補助事業	重点事業	自転車・モーターサイクル	860	1,059	81.2%	719	802	89.7%	84%	76%
文教・社会環境			576	450	128.0%	361	388	93.0%	63%	86%	
国際交流			193	135	143.0%	63	79	79.7%	33%	59%	
計			1,630	1,646	99.0%	1,145	1,271	90.1%	70%	77%	
一般事業		体育・スポーツ	428	571	75.0%	272	430	63.3%	64%	75%	
		医療・公衆衛生	928	788	117.8%	434	419	103.6%	47%	53%	
		文教・社会環境	615	426	144.4%	303	267	113.5%	49%	63%	
		計	1,972	1,785	110.5%	1,010	1,116	90.5%	51%	63%	
新世紀未来創造プロジェクト			18	25	72.0%	8	15	53.3%	47%	63%	
合計			3,620	3,457	104.7%	2,163	2,403	90.0%	60%	70%	
社会福祉の増進		児童	児童	103	185	55.7%	29	120	24.2%	29%	65%
			高齢者	87	82	106.1%	47	54	87.0%	55%	66%
			障害者	1,258	837	150.3%	486	499	97.4%	39%	60%
		福祉活動等	福祉車両	360	392	91.8%	156	317	49.2%	43%	81%
			福祉機器	97	132	73.5%	43	81	53.1%	44%	61%
	施設補修		122	203	60.1%	30	107	28.0%	25%	53%	
	社会福祉事業		101	223	45.3%	51	168	30.4%	50%	75%	
	合計			2,131	2,058	103.5%	843	1,348	62.5%	40%	65%
	非常災害の援護			0	0	-	0	0	-	-	-
	地域振興 (東日本大震災復興支援補助)	1次	119	202	58.9%	30	99	30.3%	26%	49%	
2次		235	204	115.2%	146	43	339.5%	62%	22%		
計		355	407	87.2%	177	143	123.8%	50%	35%		
公益事業振興補助事業 合計			6,106	5,922	103.1%	3,183	3,894	81.7%	52%	66%	
補助事業全体			7,967	7,931	100.5%	4,181	5,494	76.1%	53%	69%	

※各項目の金額は、百万円未満を切捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

平成24年度JKA補助事業分野別辞退件数等

事業分野			平成24年度					(参考)平成23年度					
			内定件数	完了延期	計画変更	辞退件数	辞退理由	内定件数	完了延期	計画変更	辞退件数	辞退理由	
機械工業振興補助事業	振興事業	安全・安心のうち人命事故	2	0	0	0		1	-	-	1	内部留保率30%超	
		安全・安心	4	0	0	0		7	0	0	0		
		自転車・モーターサイクル	0	-	-	0		4	0	0	2	資金不足2	
		標準化	14	0	1	0		11	1 (1)	2	2	内部留保率30%超2	
		公設工業試験研究所	45	0	0	0		42	0	0	0		
	計		65	0	1	0		65	1 (1)	2	5		
	一般事業	ものづくり支援	12	0	2	0		14	0	3	0		
		地域中小機械工業の振興	4	0	0	0		6	0	1	0		
		環境、医療・介護	5	0	0	0		4	0	1	0		
	計		21	0	2	0		24	0	5	0		
	研究補助	個別研究	19	1 (1)	1	0		63	3 (3)	6	4	他団体補助3・その他	
		若手研究	8	0	0	1	他団体補助	25	1 (1)	1	4	他団体補助2・その他2	
		計	27	1 (1)	1	1		88	4 (4)	7	8		
機械工業振興補助事業 合計			113	1 (1)	4	1		177	5 (5)	14	13		
公益事業振興補助事業	重点事業	自転車・モーターサイクル	20	1	3	2	資金不足・その他	16	1 (1)	2	11	震災の影響5・資金不足4・内部留保率30%超2	
		文教・社会環境	18	1	4	1	法人解散	16	2 (1)	3	0		
		国際交流	13	0	4	1	資金不足	10	0	2	2	災害の影響・内部留保率30%超	
		計	51	2	11	4		42	3 (2)	7	13		
	一般事業	体育・スポーツ	24	0	1	3	資金不足3	32	0	4	5	震災の影響・他団体補助・法人解散2・その他	
		医療・公衆衛生	29	0	0	2	内部留保率30%超・資金不足	32	0	0	3	内部留保率30%超・資金不足2	
		文教・社会環境	41	1 (1)	5	3	法人解散・内部留保率30%超・その他	34	0	4	1	資金不足	
	計		94	1 (1)	6	8		98	0	8	9		
	新世紀未来創造プロジェクト		12	0	0	2	他団体補助・資金不足	17	0	2	1	その他	
	合計			157	3 (1)	17	14		157	3 (2)	2	23	
社会福祉の増進	児童	5	0	0	0		6	0	1	1	資金不足		
	高齢者	8	0	1	0		8	0	0	1	その他		
	障害者	37	3 (1)	10	2	他団体補助・その他	32	4 (4)	13	4	震災の影響4		
	車両整備等 福祉活動	福祉車両	87	0	2	4	資金不足3・その他	181	0	1	4	その他4	
		福祉機器	7	0	1	0		20	0	1	0		
		施設補修	4	0	1	0		11	0	0	0		
		社会福祉事業	4	0	0	0		8	1	0	1	資金不足	
	合計		152	3 (1)	15	6		266	5 (4)	16	11		
	非常災害の援護			0	-	-	0		0	-	-	0	
	地域振興 (東日本大震災復興支援補助)	1次	12	1	0	1	他団体補助	36	1 (1)	9	0		
2次		57	9 (1)	8	4	資金不足2・その他2	19	11	1	2	他団体補助・その他		
計		69	10 (1)	8	5		55	12 (1)	10	2			
公益事業振興補助事業 合計			378	16 (3)	40	25		478	20 (7)	28	36		
補助事業全体			491	17 (4)	44	26		655	25 (12)	57	49		

(注)完了延期欄のカッコ内数字は、計画変更を行い、かつ完了延期した件数を内数で示したものである。

平成24年度自己評価・JKA評価スコアリングガイド

事業者の自己評価		
評価項目	評価基準	評価点
総合評価	極めて高いレベル	5
	比較的高いレベル	4
	今後の課題はあるが、ほぼ問題ないレベル	3
	不十分なレベル	2
	極めて不十分なレベル	1

JKA評価			
評価項目	視点	評価基準	評価点
総合評価	「事業の達成目標の評価点」+「情報発信の評価点」の合計点で評価。但し特筆すべき事項がある場合には総合評価点を変更する場合があります。	極めて高い(計画以上の達成状況) 9点以上	A++
		比較的高い(計画通り達成出来た) 7~8点	A+
		概ね十分(若干の問題があるがほぼ達成) 5~6点	A
		一部未達成(不十分) 3~4点	B
		未達成(極めて不十分) 2点以下	C
事業の達成目標	事業者が設定した事前計画と実施結果を参考に、事業を着実に実施できたかについて達成状況を評価。	大きく上回って達成 【達成状況120%以上】	5
		達成 【達成状況100%以上~120%未満】	4
		やや下回った 【達成状況80%以上~100%未満】	3
		下回った 【達成状況60%以上~80%未満】	2
		大幅に下回った 【達成状況60%未満】	1
情報発信口	事業者が設定した事前計画と実施結果を参考に、情報発信を着実に実施できたか(補助事業によりもたらされた効果及び競輪の補助金・オートレースの補助金で実施された事業であることの広報を目標通り発信できたか)について、達成状況を評価。(完了報告書やホームページの公表状況など、他の資料も参考とする)	大きく上回って達成 【達成状況120%以上】	5
		達成 【達成状況100%以上~120%未満】	4
		やや下回った 【達成状況80%以上~100%未満】	3
		下回った 【達成状況60%以上~80%未満】	2
		大幅に下回った 【達成状況60%未満】	1

平成24年度補助事業 自己評価・JKA評価

平成26年4月1日現在

事業分野			自己評価結果					JKA評価結果					評価結果合計	評価未提出事業数	
			5	4	3	2	1	A++	A+	A	B	C			
機械工業振興補助事業	重点事業	安全・安心のうち人命事故	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	
		安全・安心	0	6	1	0	0	2	3	2	0	0	7	0	
		自転車・モーターサイクル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		標準化	4	12	2	0	0	0	11	7	0	0	18	0	
		公設工業試験研究所	2	62	7	0	0	1	48	22	0	0	71	0	
	計		7	81	10	0	0	3	64	31	0	0	98	0	
			7.1%	82.7%	10.2%	0.0%	0.0%	3.1%	65.3%	31.6%	0.0%	0.0%	100.0%	—	
	一般事業	ものづくり支援	8	15	2	0	0	5	14	6	0	0	25	0	
		地域中小機械工業の振興	2	3	1	0	0	0	4	2	0	0	6	0	
		環境、医療・介護	1	5	1	0	0	0	3	4	0	0	7	0	
		計	11	23	4	0	0	5	21	12	0	0	38	0	
			28.9%	60.5%	10.5%	0.0%	0.0%	13.2%	55.3%	31.6%	0.0%	0.0%	100.0%	—	
	研究補助	個別研究	6	9	1	1	0	4	6	4	2	1	17	2	
		若手研究	2	2	3	0	0	1	5	1	0	0	7	0	
		計	8	11	4	1	0	5	11	5	2	1	24	2	
		33.3%	45.8%	16.7%	4.2%	0.0%	20.8%	45.8%	20.8%	8.3%	4.2%	100.0%	—		
機械工業振興補助事業 合計			26	115	18	1	0	13	96	48	2	1	160	2	
			16.3%	71.9%	11.3%	0.6%	0.0%	8.1%	60.0%	30.0%	1.3%	0.6%	100.0%	—	
公益事業振興補助事業	重点事業	自転車・モーターサイクル	2	21	7	0	0	7	20	3	0	0	30	1	
		文教・社会環境	4	25	7	0	0	4	27	4	1	0	36	0	
		国際交流	5	12	1	0	0	0	13	4	1	0	18	0	
		計	11	58	15	0	0	11	60	11	2	0	84	0	
			13.1%	69.0%	17.9%	0.0%	0.0%	13.1%	71.4%	13.1%	2.4%	0.0%	100.0%	—	
	公益の増進	体育・スポーツ	7	21	6	0	2	2	25	7	0	2	36	0	
		医療・公衆衛生	2	23	3	0	0	0	20	8	0	0	28	0	
		文教・社会環境	7	34	6	0	0	11	29	7	0	0	47	0	
		計	16	78	15	0	2	13	74	22	0	2	111	0	
			14.4%	70.3%	13.5%	0.0%	1.8%	11.7%	66.7%	19.8%	0.0%	1.8%	100.0%	—	
	新世紀未来創造プロジェクト		3	7	0	0	0	3	6	1	0	0	10	0	
			30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	60.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100%	—	
	合計			30	143	30	0	2	27	140	34	2	2	205	1
				14.6%	69.8%	14.6%	0.0%	1.0%	13.2%	68.3%	16.6%	1.0%	1.0%	100.0%	—
	社会福祉の増進	児童	2	2	2	0	0	1	5	0	0	0	6	0	
高齢者		0	8	2	0	0	1	7	2	0	0	10	0		
障害者		12	37	7	0	0	2	42	12	0	0	56	0		
車両整備等 福祉活動		福祉車両	10	65	8	0	0	0	60	22	1	0	83	0	
		福祉機器	1	3	3	0	0	0	5	2	0	0	7	0	
		施設補修	0	4	0	0	0	0	3	1	0	0	4	0	
		社会福祉事業	1	16	7	0	0	2	12	10	0	0	24	0	
合計		26	135	29	0	0	6	134	49	1	0	190	0		
		13.7%	71.1%	15.3%	0.0%	0.0%	3.2%	70.5%	25.8%	0.5%	0.0%	100.0%	—		
地域振興 (東日本大震災復興支援補助)		16	35	9	0	0	5	39	14	2	0	60	4		
		26.7%	58.3%	15.0%	0.0%	0.0%	8.3%	65.0%	23.3%	3.3%	0.0%	100.0%	—		
公益事業振興補助事業 合計			72	313	68	0	2	38	313	97	5	2	455	5	
			15.8%	68.8%	14.9%	0.0%	0.4%	8.4%	68.8%	21.3%	1.1%	0.4%	100.0%	—	
補助事業全体			98	428	86	1	2	51	409	145	7	3	615	7	
			15.9%	69.6%	14.0%	0.2%	0.3%	8.3%	66.5%	23.6%	1.1%	0.5%	100.0%	—	

自己評価結果1(JKA評価結果C)の2事業については、サイクリングイベントの日程調整が競技団体の都合により不調となり、開催できなかったことによるものと、研究補助事業で実施責任者の健康問題その他の理由により、調査・研究の一部についてしか実施できなかったことによるもの。

平成 24 年度 J K A 補助事業・分野別評価の詳細 (案)

【公益・重点事業】	自転車・モーターサイクル	1
【公益・重点事業】	文教・社会環境	4
【公益・重点事業】	国際交流	7
【公益・一般事業】	体育・スポーツ	10
【公益・一般事業】	医療・公衆衛生	13
【公益・一般事業】	文教・社会環境	18
【公益】	新世紀未来創造プロジェクト	21
【公益】	社会福祉・児童	24
【公益】	社会福祉・高齢者	26
【公益】	社会福祉・障害者	28
【公益】	社会福祉・福祉車両	31
【公益】	社会福祉・福祉機器	36
【公益】	社会福祉・福祉施設の補修	39
【公益】	社会福祉・その他福祉活動事業	41
【公益】	地域振興・東日本大震災復興支援	43
【公益】	非常災害の援護	49

【公益・重点事業】自転車・モーターサイクル

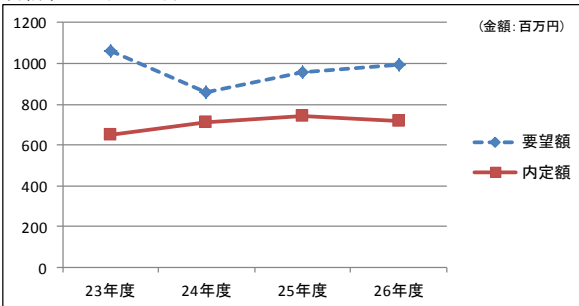
1. 補助の目的・概要

自転車競技・小型自動車(モーターサイクル)競技の普及と振興は、競輪・オートレースの収益で運営されているJKAにとって重要な事業であり、公益事業振興補助においても特に力を入れてきた分野である。

平成24年度の公益事業振興補助においては、自転車・モーターサイクル競技の普及促進、施設の建築に関する事業を重点事業として支援した。

2. 補助実績(件数・金額)

自転車・モーターサイクル



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数 [※] (件)	内定額 [※] (百万円)
23年度	16	1060	10	652
24年度	23	861	18	712
25年度	42	954	34	740
26年度	43	995	33	718

※辞退となった事業を除く

平成24年度においては、23件8億6,058万円の補助要望があり、自転車競技の普及促進・選手強化事業や自転車ロードレースを中心に支援を行った。内訳は、自転車競技の普及促進事業18件に5億7,658万円、モーターサイクル競技の普及促進事業1件に512万円、自転車競技施設の建築事業1件に1億3,790万円、合計20件7億1,961万円の支援を行った。

なお、20件の内定事業のうち、完了延期となった事業が1件、計画変更となった事業が3件、自己資金不足等の理由により辞退となった事業が2件あった。

3. 補助事業の事例

(N)ジャパンカップサイクルロードレース協会

ロードレースの魅力を多くの人々に発信するため、一般愛好家による自転車走行イベントやジャパンカップクリテリウム、2012ジャパンカップサイクルロードレースを開催する自転車競技の普及促進事業に支援を行った。



<p>(一財) ツール・ド・北海道協会</p> <p>自転車競技の発展を目的とし、道北・道央地域を中心に総走行距離516km、3日間のロードレース、ツール・ド・北海道2012を開催する自転車競技の普及促進事業に支援を行った。</p>	 <p>第1St 当麻町役場前 ゴール</p>
<p>(公財) 福島県体育協会</p> <p>東日本大震災により被災した自転車競技場の復旧及び福島県のスポーツ界を牽引してきた自転車競技の競技力を強化するため、泉崎国際サイクルスタジアムの災害復旧工事に支援を行った。</p>	 <p>第2 コーナーからバックストレッチ</p>

4. 補助事業の成果等

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により被害を受けた、(公財)福島県体育協会の泉崎国際サイクルスタジアムの災害復旧工事について補助を行った。この競技場は 1 周 333.3m・最大傾斜角 38 度で設計され、国際自転車競技連合の設計基準を満たした施設である。被害を受けた施設を復旧させ、自転車競技者の強化練習の拠点としての活動を再開し、自転車競技の競技力向上、普及促進に寄与した。

事業費の補助としては、(一財)日本自転車普及協会が開催する第 15 回ツアー・オブ・ジャパンに補助を行った。この大会は、UCI (国際自転車競技連合) 公認の自転車ロードレースであり、国内外 16 チームの参加により、国内 6 都市の公道で実施された。UCI チーフコミッショナーから大会運営について高い評価を受けたこともあり、現在 2-2 のカテゴリーから UCI プロチームの出場も可能となる 2-1 のカテゴリーに上げる申請に至った。この大会でステージ優勝を果たした選手が後に世界最高峰のステージレースであるツール・ド・フランスで敢闘賞を獲得するなど、世界へ通じる大会として重要視されてきており、国内競技者の育成に寄与している。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 30 件(1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 2 件、評価 4 [比較的高い] が 21 件、評価 3 [ほ

ば問題ない]が7件と、すべての事業でほぼ計画通り事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

なお、自己評価未提出が1件あった。自己評価については、事業者の事業の改善に役立てる目的もあるため、提出するよう、今後も引続き促していく。なお、再三の督促にもかかわらず、提出義務のある書類が未提出のままとなっている事業者の情報については、今後要望が寄せられた際にはJKAの審査の参考としていく。

事業者の自己評価等を踏まえJKAで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が7件、A+[比較的高い]が20件、A[概ね十分]が3件と、すべての事業においてA以上となり、事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めたJKA評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

実施状況に対する促進要因として、大会の開催は5回目であり、運営のノウハウも蓄積し、各関係団体、自治体の協力体制もできあがっていたことから、スムーズに実施ができたこと等が挙げられた。

また、阻害要因として、(自転車競技大会の)開催が5月であり、JKA補助事業の交付決定後からの広報活動期間が短かったことや、例年多くの選手を参加させている大学が、経費削減の理由により登録を見送ったこと等が挙げられ、それにより、自転車競技の普及促進を目的に設定した参加者数の目標が達成に至らなかったことなどが挙げられた。これらの阻害要因に対し、お金が発生しない広報活動については活動内容や時期を見直すことや、学生に対する登録費用や参加費用を優遇すべきか検討することも視野に入れる等、今後事業を行っていくうえでの改善方法が事業者自身から挙げられた。大会開催など、事業の実施に向けて、事前準備を十分に行う必要があると思われる。

【公益・重点事業】文教・社会環境

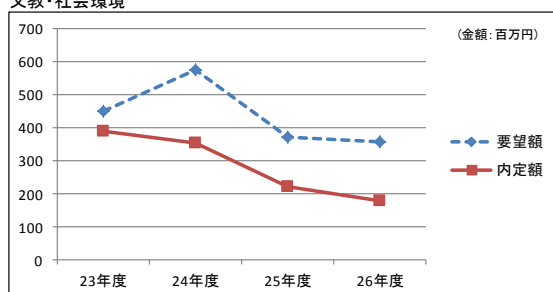
1. 補助の目的・概要

子どもの健全な成長に直接つながる文教・社会環境に関する事業は、今後のわが国を支えていく大切な存在であることから、特に重要な事業分野と位置付けている。

子どもの創造力開発、不登校・引きこもりに対する支援、子どもを育てていく環境づくりとして、地域の安全・安心につながる活動や更生保護活動に関する事業を支援した。

2. 補助実績(件数・金額)

文教・社会環境



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
23年度	16	451	16	389
24年度	26	576	17	355
25年度	25	373	16	222
26年度	21	357	15	180

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、26 件 5 億 7,649 万円の補助要望があり、そのうち自転車と人にやさしい健康で安全な社会作りを推進する活動、親と子のふれあい交流活動、地域に根ざしたこどもの自然・文化・遊び体験活動、引きこもり・不登校に対する支援活動、犯罪被害者に対する支援活動、事故や犯罪から子どもを守る活動計 16 件に 2 億 975 万円、更生保護施設の建築 2 件に 1 億 5,200 万円、合計 18 件 3 億 6,175 万円の支援を行った。

なお、18 件の内定事業のうち、完了延期となった事業が 1 件、計画変更となった事業が 4 件、法人の解散による辞退が 1 件あった。

3. 補助事業の事例

<p>(N)犬山市民活動支援センター</p> <p>自然の素晴らしさ、偉大さ、怖さ、また仲間との接し方とありがたみを知るため、里山・川・海において子ども自然教室等を開催し、地域に根ざしたこどもの自然、文化、遊び体験活動に支援した。</p>	
<p>(N)星槎教育研究所</p> <p>ひきこもり・不登校の若者・子どもたち、またその保護者に対応するため、支援員の養成講座や当事者や家族を対象にした研修・相談会、家庭へのアウトリート支援活動に支援を行った。</p>	 <div data-bbox="1150 730 1240 999" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; writing-mode: vertical-rl;"> 研修・相談会の様子 </div>
<p>(更)三重県保護会</p> <p>頼るべき親族や身寄りのない刑務所出所者等を受け入れ、社会復帰の支援を行うことによって犯罪を防止し、地域社会の安全や住民福祉を守るため、更生保護施設の建築事業に支援を行った。</p>	<div data-bbox="906 1039 1062 1106" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 寮生居室 </div>   <div data-bbox="839 1339 995 1406" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 施設全景 </div> 

4. 補助事業の成果等

事故や犯罪から子どもを守る活動として補助を行った（公財）全国防犯協会連合会では、「こどもが危険を察知して、自分で自分を守るための具体的実践行動」を訴求テーマとする教材 DVD を作成、全国に配布し、警察や防犯協会が開催する保護者や防犯ボランティアを対象とする講習会等で活用された。

(N) 犬山市民活動支援センターの会が行う子ども自然教室・生き物探検隊クライマックス・新冒険教室は、昨今少なくなっている自然体験と集団活動を行い、青少年の情緒を育んだ。

更生保護施設については、(更)三重県保護会と(更)島根更生保護会の施設の建築について補助を行った。更生保護施設は頼るべき親族や身寄りのない刑務所出所者を受け入れ、社会復帰の支援を行うものである。島根県更生保護会は建築前より定員を 5

名増やし、三重県保護会は特別処遇室の新設により高齢者及び障害者の受け入れ体制も整えた。

その他、引きこもり・不登校に対する支援活動 2 事業、犯罪被害者に対する支援活動 3 事業に支援を行い、安全・安心な社会作りに寄与した。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 36 件(1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 4 件、評価 4 [比較的高い]が 25 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 7 件であり、事業としてほぼ計画通り事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++[極めて高い]が 4 件、A+[比較的高い]が 27 件、A [概ね十分]が 4 件の計 35 事業で、ほぼすべての事業が A 以上となり、事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた J K A 評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

一方、当初の計画に比して事業の遅れがあり、計画の一部が補助事業完了までに実施されず、広報の一部も実施されなかったといった、一部未達成の B 評価が 1 件あった。

なお、この分野における講座開催やシンポジウム開催等イベント開催事業において、参加費に収入として消費税がかけられることや、組織を構成する人員の高齢化、借上げた会場の動線がわかりにくく興味を持ってくれた参加者を会場に誘導できなかったなどの阻害要因が挙げられた。これら阻害要因の自己分析を行い、その結果を今後も事業を実施していくにあたっての改善に生かしていくことが望まれる。

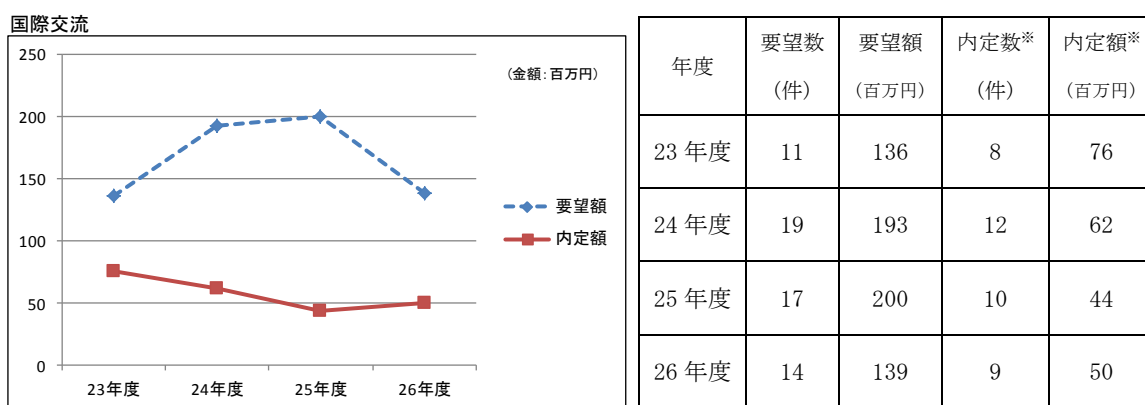
【公益・重点事業】国際交流

1. 補助の目的・概要

文化・経済のグローバル化が進展する中、国際的な舞台で活躍できる人材育成を図る意味でも、多方面にわたり国際交流を推進することは非常に重要である。

平成 24 年度の公益事業振興補助においても、国際交流の推進活動を行う事業について、重点事業として支援した。

2. 補助実績(件数・金額)



※辞退となった事業を除く


平成 24 年度においては、19 件 1 億 9,313 万円の補助要望があり、そのうち 13 件 6,377 万円の支援を行った。なお、13 件の内定事業のうち、計画変更となった事業が 4 件、自己資金不足の理由により辞退となった事業が 1 件あった。

3. 補助事業の事例

(公財)ジョイセフ

国際交流の推進活動として、タンザニア等途上国において、循環型社会に向けて自転車リサイクルを推進するとともに妊娠、出産に関する正しい知識を普及するため、活動の足となる再生自転車の贈与、現地活動人材招聘交流、現地活動モニタリング調査事業に支援した。



<p style="text-align: center;">(一社)ロシアNIS貿易会</p> <p>自転車の普及が遅れているロシア・CIS 諸国において、自転車の普及と日本への関心を高めることを目的とし、日本の自転車事情を紹介する映像資料を作成し、現地において上映会・交流会実施事業に支援した。</p>	 <p style="text-align: center;">現地上映会・交流会の様子</p>
---	--

4. 補助事業の成果等

(N)沖縄県芸術文化振興協会が行う「国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ」に支援した。その中のワークショップ事業は、沖縄(日本)・ソウル(韓国)・高雄(台湾)の三か国の若者が協力して一つの身体表現の舞台を作り上げていくものであり、文化における国際的な人的交流が図られた。

他にも、経済の面で意見交換を行う等して国際交流をはかる(一財)貿易研修センターの事業等、複数の事業に支援を行った他、前段『3. 補助事業の事例』にある(公財)ジョイセフの行った事業では、現地での妊産婦の知識向上、保健指導を行う人材の育成、自転車の分解・整備、技術指導等を通じた現地の人材育成を通して、この事業の理解・促進と定着に繋がっている。他、(一社)ロシアNIS貿易会などの行う体育分野における事業等に支援を行い、国際交流が推進された。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 18 件(1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 5 件、評価 4 [比較的高い]が 12 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 1 件であった。事業者として、ほぼ計画どおり事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

事業者の自己評価等を踏まえ JKA で評価を行ったところ、A+[比較的高い]が 13 件、A [概ね十分]が 4 件の計 17 件で、ほぼすべての事業において事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた JKA 評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

一方で、当初の計画の一部が補助事業完了までに実施されず、「一部未達成」の B 評価が 1 件あった。

なお、この分野における事業の阻害要因として、手続きを行っている間に滞留費が高騰してしまったことや、海外の招聘者の日程調整が難航し別の国から招聘することになり、航空運賃がかさんだことなど、想定外の事項によるものが多く見受けられた。今後も同様の事業を実施するうえで、予測することは難しいと思われるが、事前に現

場の状況をできる限り把握するなど、計画段階から現地との綿密な調整を繰り返し強化していくことは、国際交流を更に推進していくうえで、大切である。

【公益・一般事業】 体育・スポーツ

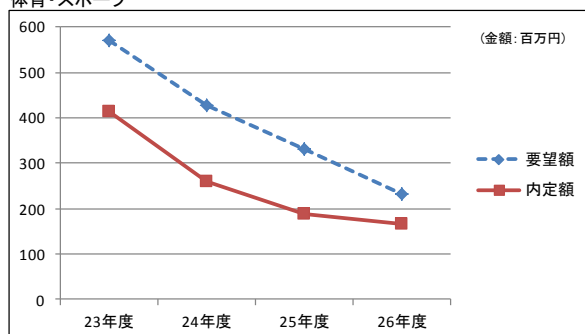
1. 補助の目的・概要

体育・スポーツの振興は、JKAの補助事業に定められている事業目的の一つであり、競輪がオリンピックの正式種目にも採用されているスポーツであることから、従来から支援してきた分野である。

平成24年度の公益事業振興補助においては、競技力向上のための事業、全国的なスポーツ大会の開催事業等について、一般事業として支援した。

2. 補助実績（内定件数・金額）

体育・スポーツ



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数※ (件)	内定額※ (百万円)
23年度	32	571	28	413
24年度	29	428	21	259
25年度	33	332	25	188
26年度	24	233	18	165

※辞退となった事業を除く

平成24年度においては、29件4億2,832万円の補助要望があり、そのうち様々なスポーツ教室や大会を中心に支援を行った。内訳は、国内スポーツ競技力向上のための事業19件に2億4,158万円、全国的なスポーツ大会の開催5件に3,061万円、合計24件2億7,219万円の支援を行った。

なお、24件の内定事業のうち、計画変更となった事業が1件、自己資金不足により辞退となった事業が3件あった。

3. 補助事業の事例

(N) 美瑛エコスポーツ実践会

サイクリング大会である「第3回美瑛センチュリーライド」を開催した国内スポーツ競技力向上のための事業に支援した。



2日間で160kmを走る子どもの参加者

(一財) さっぽろ健康スポーツ財団

国内 31 都道府県及び海外 20 か国 119 名の申込を含む 2,054 名の参加者が集い行われた、「第 33 回札幌国際スキーマラソン大会」に、全国的なスポーツ大会事業として支援した。



4. 補助事業の成果等

大会の対象となったスポーツは、自転車を中心にクロスカントリー、駅伝、剣道、車イステニス等であるが、国民体育大会や専修学校高等課程の生徒のための全国スポーツ大会では数多くの種目を含んだ。

(公財) 日本体育協会が行った日本スポーツマスターズ 2012 高知大会では、参加者 7,901 名と過去最高を記録し、大会の成功により四国の他県からも大会への関心が高まるなど、中高年齢者のスポーツ振興向上が図ることができた。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 36 件(1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 7 件、評価 4 [比較的高い]が 21 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 6 件と、ほぼすべての事業において、計画通り事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

一方で、スポーツイベントで開催日程の調整を続けたが、関係する団体間での折り合いがつかず、最終的に大会が開催できなかつたため、評価 1 [極めて不十分]とした事業が 2 件あった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++ [極めて高い]が 2 件、A+ [比較的高い]が 25 件、A [概ね十分]が 7 件の計 34 事業で、ほぼすべての事業において A 以上となり、事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた J K A 評価においても概ね十分とする水準を満たしているとの評価できる。

一方で、2 件の評価については C [未達成]となっている。評価が下がった理由は、事業の実施時期や実施体制の調整不足により、事業が実施できなかったことによるものである。

なお、スポーツ大会等開催事業では、天候不順により日程の延期を余儀なくされたが、日程延期は想定内であったため問題なく事業を実施できた事業もあれば、2 日間のうち 1 日が悪天候により開催規模の縮小をせざるを得なくなり、計画通りの実施と

ならなかった事業もあった。事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因を悪天候とした補助事業者からは、雨天でも実施できる会場・種目を事前に検討しておく必要があるとの自己分析結果が挙げられた。

【公益・一般事業】医療・公衆衛生

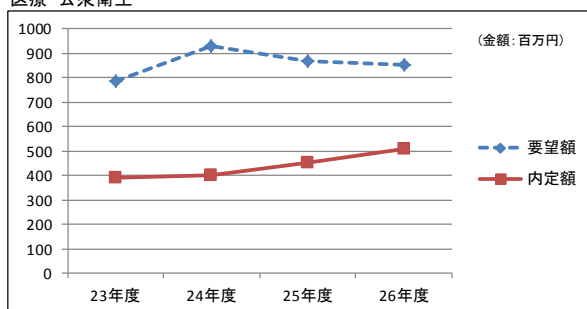
1. 補助の目的・概要

医療・公衆衛生は、公益増進の中でも多くの人々の生活環境の改善に直接結びつく分野である。特に、健康保険等でカバーされない集団検診を支援することで国民の受診機会を拡大するため、検診車の整備は長く支援を続けてきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、検診車の整備のほか、難病に関する研究機器（医療機器）の整備、その他健康や命を守る医療活動等、公衆衛生を推進する取組み等について、一般事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

医療・公衆衛生



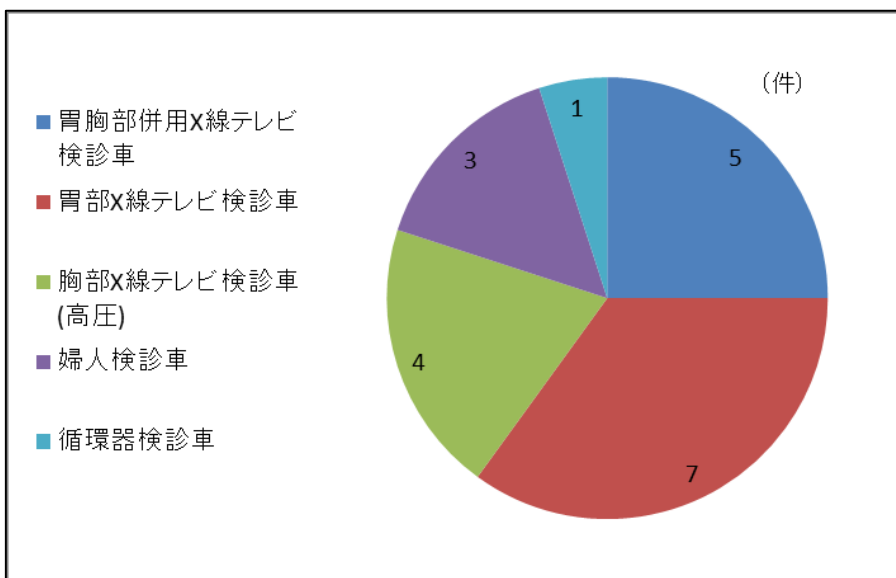
年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数 [※] (件)	内定額 [※] (百万円)
23年度	51	788	29	392
24年度	55	928	27	403
25年度	57	868	32	452
26年度	51	851	32	510

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、55 件 9 億 2,816 万円の補助要望があり、健康や命を守る医療の活動、難病に関する研究機器の整備、検診車の整備に支援を行った。内訳は、健康や命を守る医療の活動として、精神保健に関する重要課題の現状分析と提言を内容とした広報誌を発行し、福祉関連施設等に無料で配布した事業等 2 件に 119 万円、難病に関する研究機器の整備では、骨髄線維症、原発性アステロン症等における、がんの先端的診断や治療に関する研究に不可欠なゲノム解析を行うために用いる「遺伝子解析システム」等 5 件に 6,335 万円、検診車の整備 22 件（種別については下記のとおり）に 3 億 6,960 万円、合計 29 件 4 億 3,414 万円の支援を行った。

なお、29 件の内定事業のうち、自己資金不足等の理由により、検診車の整備事業が 2 件辞退となった。

【整備した検診車の特別装備の種別】



整備された 20 台の検診車のうち、胃部 X 線検診車が 7 台 (35.0%) と最も多く、次いで胃胸部併用 X 線テレビ検診車が 5 台 (約 25.0%)、胸部 X 線検診車が 4 台 (約 20.0%) の順で多かった。

3. 補助事業の事例

<p>(公財) 福島県労働保健センター</p> <p>難病に関する研究機器の整備事業として、東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所の原子力災害による放射能に対する不安を解消する為、体内の放射線を測定する内部被ばく測定装置(ホールボディカウンター)導入事業に支援した。</p>	
<p>(公財) ちば県民保健予防財団</p> <p>難聴者など聴覚に障害のある人や高齢者など耳の遠い人にも胃がん検診を受診しやすいよう、受診者から見える位置 4 ヶ所にビデオモニターを設置し、パソコンを使って体位変換の指示を行える胃部 X 線テレビ検診車の整備事業に支援した。</p>	

4. 補助事業の成果等

医療・公衆衛生分野の健康や命を守る医療の活動として、(公財)性の健康医学財団の行う、保健指導員向けの手引書「医療従事者・養護教諭のための性感染症予防啓発の手引き 2012」の作成・配布事業に支援した。性感染症については徐々に知識の普及が広がってきてはいるものの、日常生活で自然と学び取っていけるものではなく、保健所や学校等と連携し地道に予防啓発活動を行っていくことが必要である。感染症法に基づいて定められた「性感染症に関する特定感染症予防指針」が平成 24 年 1 月に改正されたことを受け、特に役割の重要性を考慮して保健所を中心に配布した。

また、難病に関する研究機器の整備事業として、(公財)地域社会振興財団に支援し、整備した「BD LSRfortessa セルアナライザー 一式」を用いて、尋常性天疱瘡、免疫不全症候群、全身性エリテマトーデスにかかわる免疫系細胞の機能を解析できるようになり、現在の対症療法から根治的治療法への一歩を踏み出した。

検診車の整備事業として、(公財)青森県総合健診センターに支援した。県内初の乳房・胸部併用 X 線検診車を整備し、乳がん及び胸部疾患の早期発見や疾病の予防に寄与した。デジタル画像が読影できるようになり、高精度の検診が可能となった。

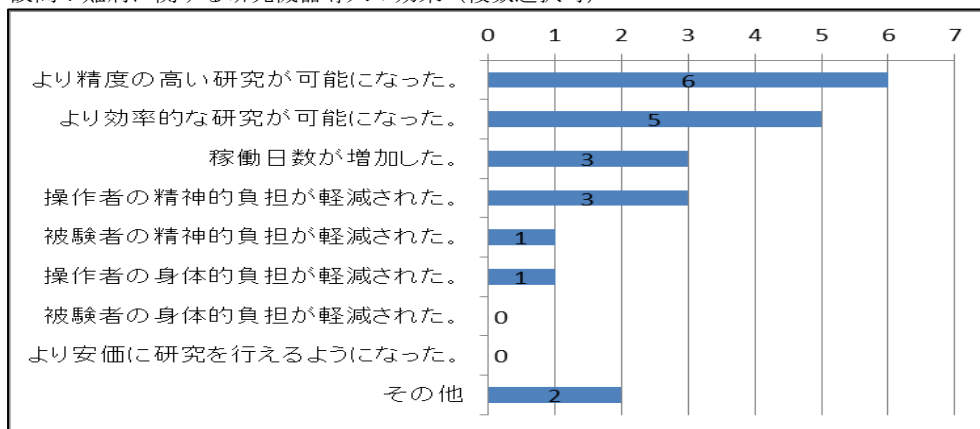
5. 利用状況等

難病に関する研究機器及び検診車を導入して一定期間利用した後、実際の利用状況等についての調査を行った。

難病に関する研究機器の利用状況は、支援した 6 機器中 3 機器が 1 ヶ月平均 20 日以上利用されており、また、それ以外の機器についても 10 日前後の利用があった。

機器導入の効果として、「より精度の高い研究が可能になった」と全ての事業者が回答した。次いで「より効率的な研究が可能になった」と 5 事業者 (83.3%) の回答があった。それらの効果を活かし、当該機器を利用した研究では既に学会発表等が行われている。

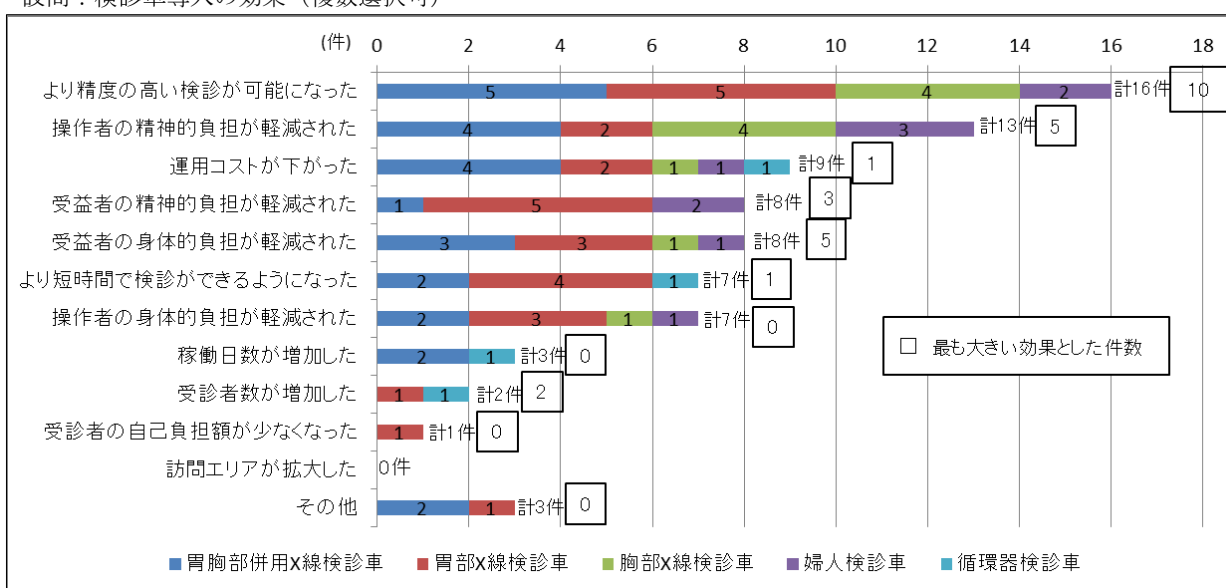
設問：難病に関する研究機器導入の効果（複数選択可）



検診車 20 台の、それぞれの月平均巡回先数は、20 ヶ所以上が 5 台、10～19 ヶ所が 14 台であった。その他 1 台の検診車については、検診が可能な機関がない地域の学校と事業所のみを巡回しているもので、月平均にした場合の巡回先数は 1.3 ヶ所であるが、検診の不便な地域の解消を目的としていることから、新たな利用を増やすため住民検診も巡回で行えるよう事業者は検討している。

検診車導入の効果として、「より精度の高い検診が可能になった」と回答した事業者が 16 (80.0%) 回答と最多であった。最も大きな効果としても半数の 10 事業者が選択した。

設問：検診車導入の効果（複数選択可）



利用者の声としては、「胸部と胃部の撮影が同時に並行して実施できるようになったため、待ち時間が以前より短くなった」、「視覚で指示が確認できるようになった為、スムーズに検査できるようになった」、「画像がモニターでその場で見るようになる、再撮影のため説明が必要な際などにわかりやすい」、「更衣室を 2 部屋設けたことで受診者にやさしかった」、「車内のスペースに余裕があり圧迫感がなく、心地よく健診ができた」等、好意的な声が多く寄せられた。

6. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 28 件のうち(1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 2 件、評価 4 [比較的高い] が 23 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 3 件であり、すべての事業でほぼ計画通り事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A+[比較的高い]が 20 件、A[概ね十分]が 8 件と、すべての事業において事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた J K A 評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

なお、機器や車両の導入時期が計画よりも遅くなった補助事業者からは、その阻害要因として、海外の機器であったため、導入時の対応に時間がかかったこと、東日本大震災の影響による製造の遅れによること等が自己分析結果として挙げられた。今後、同様の事業を行う場合は、業者との連絡を密に行い進行状況をより正確に把握することや、厳しく納品日の確認を行うこととする等の自己分析が行われた。また、情報誌の作成による普及啓発事業では、進行に遅れが生じた要因として、当初計画段階で予定していた執筆者の都合がつかなくなり、執筆者の変更を余儀なくされたためとの自己分析結果が挙げられた。それについては、執筆者との連絡等をこまめにし、進行管理を行うべきであったとの反省があった。今後同様の事業を行う際には、こまめに進行状況を確認しつつ、事業を進めていく必要があると思われる。

【公益・一般事業】文教・社会環境

1. 補助の目的・概要

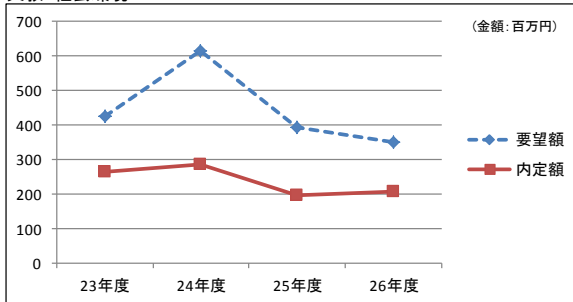
芸術・文化の振興や青少年の健全育成を図る取組みは、国民の豊かな生活を構成する重要な要素であり、公益増進の中でも重要な分野として従来から支援を行ってきた。

また、現在の自然環境・社会環境を保護・改善し、次世代に引き継いでいくための取組みについては、近年、その重要性が増大していると考えられることから、補助対象としてより広い範囲の事業の支援を行ってきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、学術・文化の振興、青少年の健全育成をはじめとして、文教・社会環境に関する事業について、一般事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

文教・社会環境



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数※ (件)	内定額※ (百万円)
23年度	43	426	33	265
24年度	51	616	38	286
25年度	39	393	29	198
26年度	40	352	28	206

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、51 件 6 億 1,575 万円の補助要望があり、学術・文化の振興のための活動や、青少年の健やかな成長を育む活動を行う事業等に支援した。内訳は、学術・文化の振興のための活動 10 件に 1 億 329 万円、青少年の健やかな成長を育む活動 12 件に 6,729 万円、豊かな自然と動植物を大切にする活動 2 件に 534 万円、自転車の活用による地域振興、交通マナー啓発等の活動 10 件に 1 億 724 万円、国民・消費者の安全・安心な社会を作る活動 7 件に 2,076 万円、合計 41 件 3 億 394 万円の支援を行った。

なお、41 件の内定事業のうち、完了延期が 1 件、計画変更が 5 件、法人の解散等の理由による辞退が 3 件あった。

3. 補助事業の事例

<p>(N)さいたま映像ボランティアの会</p> <p>国内外から公募した作品を審査し優秀作を表彰するコンペティション部門を中心に、デジタルシネマに特化した国際映画祭を開催し、未来の映像業界を担う若い才能を発掘・育成、個性豊かな地域文化の創造、21世紀の映像文化の発展を目的とする事業に支援した。</p>	 <p style="text-align: center;">野外映画の様子</p>
<p>(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会</p> <p>電話相談、相談員養成講座、時宜にかなったテーマで行う電話相談「なんでも110番」を開催し、消費者トラブルを解決し、消費者が安心して商品やサービスを取引できる社会を目的とする事業に支援した。</p>	 <p style="text-align: center;">「キャンセルなんでも 110番」</p>

4. 補助事業の成果等

(N)調布市民オペラ振興会では、オペラ『トゥーランドット』を公演した。オペラの合唱団は広く一般市民から公募し、単に鑑賞するだけでなく、舞台作りの楽しさも体感出来る参加型のイベントとし、ソリストもオーディションで公募して若手芸術家に出演の機会を提供し、安価な入場料でより多くの市民を始め不特定多数の観衆にオペラを楽しんでいただくことで、文化芸術の振興に寄与した。

また、(公財)広島市文化財団(旧:広島市未来都市創造財団)の行った「第14回広島国際アニメーションフェスティバル」では、ワークショップ、セミナー、交流会なども開催され、アニメ作家の人材育成や小中学生の豊かな発想力育成に寄与した。63の国・地域から2,110本のコンペティション作品の応募があり、入場者34,715人と過去最多を記録した。入場者が増加したことで、JKA補助事業を広く理解していただける機会が増えた。

(公財)日本余暇文化振興会の行う北海道森林スポーツフェスタ2012 in 定山溪の開催では、森林マラソン、森林浴ウォーキング&ノルディックウォーキング、水源の森づくり体験プログラムを実施し、合計1,214名の参加者が活動を通じて森林保全と健康増進について実感し、自然と動植物を大切にする心を培った。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 47 件（(1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 7 件、評価 4 [比較的高い]が 34 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 6 件であり、すべての事業でほぼ計画通り事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

事業者の自己評価等を踏まえた J K A で評価を行ったところ、A++[極めて高い]が 11 件、A+[比較的高い]が 29 件、A [概ね十分]が 7 件と、すべての事業において A 以上となり、事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた J K A 評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

なお、この分野における事業の阻害要因として、事業の実施時期が学校行事の多い 9 月～12 月と重なったため、青少年を中心とした集客に多少影響が出たこと等が挙げられた。事業実施までの期間、チラシ、ポスターの配布のほかに地域性に適した広報・宣伝活動が必要であり、祝祭日は、特に地方の場合、学校行事を考慮した開催時期・時間の検討が必要である等の今後事業を実施していく上での改善方法が事業者自身から挙げられた。事業の実施に向けて、可能な限りの事前調査等を行う必要があると思われる。

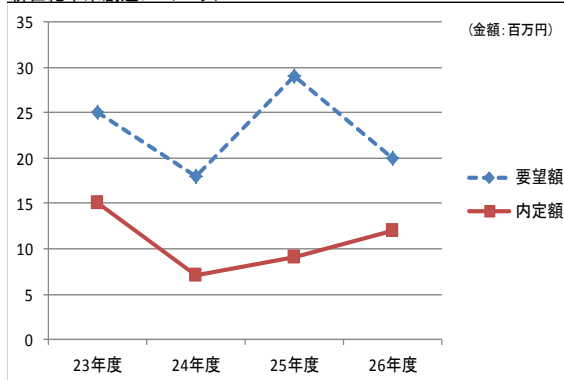
【公益】新世紀未来創造プロジェクト

1. 補助の目的・概要

平成 23 年度から、公益事業振興補助の新たな取組みとして、小学生・中学生・高校生の健全育成を目的として、地域住民と交流しお互いの理解を深めるための活動や独自の視点で取組む実践的・先駆的な研究活動について支援するため、「新世紀未来創造プロジェクト」を補助対象事業に加え、平成 24 年度の公益事業振興補助においては、支援を行う小学生の対象学年を高学年限定から全学年に拡大し、金額上限 100 万円の自己負担金を伴わない補助事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

新世紀未来創造プロジェクト



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
23年度	28	25	16	15
24年度	21	18	10	7
25年度	33	29	13	9
26年度	24	20	15	12

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、21 件 1,803 万円の補助要望があり、小学生・中学生・高校生の健全育成に資する交流・研究活動に支援を行った。内訳は、学校、クラス、クラブの生徒が中心となって、その地域住民などと交流し、相互に理解を深めるために取組む活動である「地域ふれあい交流活動」事業 8 件に 543 万円、学校、クラス、クラブの生徒が創造力、観察力、行動力を高めるため、独自の視点で新たな教育的価値、チャレンジ精神を創出する実践的・先駆的な研究に取組む活動である「実践的研究を通じた人間力育成支援活動」事業 4 件に 305 万円の合計 12 件 849 万円に支援を行った。うち、小学生を対象とする事業 5 件については、低学年も対象とした事業が 3 件あった。なお、12 件の内定事業のうち 2 件がそれぞれ自己資金不足と他団体からの補助があるとの理由により辞退となった。

3. 補助事業の事例（新世紀未来創造プロジェクトで行われた活動）

<p>豊中市立大池小学校</p> <p>植物や命を大切にする豊かな心と、人とつながる人間関係力を培うため、地域の人々と草花や野菜を栽培し、地域施設への贈呈やイベントでの活用を行う事業に支援した。</p>	 <p>歩道のプランターへ移植作業</p>
<p>山鹿市立鹿北小学校</p> <p>鹿北という地の「人の温かさ」を実感し、鹿北の自然の美しさや価値を改めてみつめるため、生徒、卒業生、保護者、地域の方々による「ふるさと 1000 人合唱」の実施事業に支援した。</p>	 <p>1000 人合唱の様子</p>

4. 補助事業の成果等

平成 24 年度の新世紀未来創造プロジェクトでは、伝統芸能や植物を育てる活動等を地域住民とともにを行い、昨今薄れてきている地域の大人と子どもが関わり、相互に理解を深めた。

三条市立飯田小学校では、地域・ハートフル活動事業を行い、環境美化活動や福祉施設訪問活動等を通じ、地域の大人と子どもが関わり相互に理解を深め、子どもたち自身が課題に気づき、互いの力と知恵を合わせながら対策を考え実行できる力を育てた。

鹿児島県立加治木工業高校では、商店街の空き店舗を利用し、工業高校生が自ら店舗の配線や内装を手がけ、実施した展示や工作教室を通じ、地域住民と交流を図り、相互に理解を深めた。また、授業で習った技術を活かして歩道整備や校内施設の補修を実践し、地域貢献するとともに自分の力を感じることができた。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 10 件のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 3 件、評価 4 [比較的高い] が 7 件であり、すべての事業において、事業としてほぼ計画通り事業が行われ、成果が得られたとの評価であった。

事業者の自己評価等を踏まえて J K A で評価を行ったところ、A++ [極めて高い] が 3 件、A+ [比較的高い] が 6 件、A [概ね十分] が 1 件と、すべての事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた J K A 評価においても概ね十分とす

る水準を満たしていると評価できる。

なお、事業を行っていくうえでの阻害要因として、自治体との連携がうまくいかず、準備した参加者募集のチラシを全戸に配付しきれなかったことが挙げられた。これについては、次回からは早めに自治体担当者と連絡を取るなど、連携を強化したいとの自己分析が行われた。また、経費の問題を挙げている補助事業者からは、その要因として、支出に制約があって臨機応変に使えず、必要な時に必要なものが購入できなかったことや、公共の交通手段を利用するよりも経費削減になると考え複数人で利用したタクシー代が、補助の対象外であったことなどが挙げられ、補助金を利用することについての諸注意事項が理解を得られていないことから、利用しにくいとのイメージが一部見受けられた。JKAでは事業の進捗に合わせ助言を行うなど、事業者とのコミュニケーションを図っていききたい。

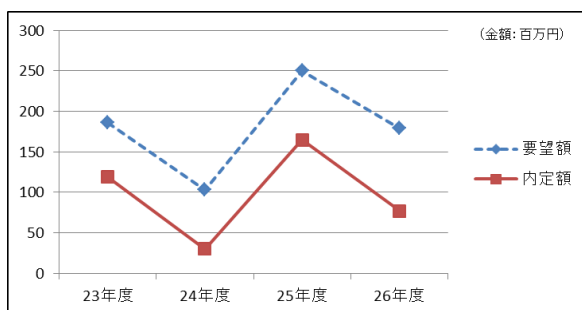
【公益】社会福祉・児童

1. 補助の目的・概要

社会福祉の増進を目的とする事業の中で、主として児童福祉法の範囲となる児童の分野については、児童養護施設や母子生活支援施設などの施設建築や福祉事業について支援を行っている。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、こどもが幸せに暮らせる社会を作る活動を行う福祉事業について支援した。

2. 補助実績（件数・金額）



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数 [※] (件)	内定額 [※] (百万円)
23年度	8	186	5	119
24年度	8	103	5	30
25年度	12	250	10	165
26年度	14	179	11	77

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度の補助事業においては、8 件 1 億 307 万円の補助要望があり、そのうち 5 件に 2,958 万円の支援を行った。

3. 補助事業の事例

(認N)ファミリーハウス

小児がん等難病で通院、入院治療を受ける子どもたち及びその家族の滞在施設(ハウス)の質的向上を図るため、ハウスにおけるホスピタリティの定義を行い、共通認識を持つための研修会と、その内容及び提言等をまとめた「ホスピスから学ぶホスピタリティ研修事業報告書」の作成及び全国医療機関等への配布に支援を行った。

4. 補助事業の成果等

(認N) 難病のこども支援全国ネットワークが行う、慢性疾患や障害のある子どもとその家族を対象としたサマーキャンプに補助を行った。この事業により、疾患や障害を持つ故に外出の機会が限られ、地域や社会から孤立しがちな子どもたちが、キャンプという非日常的な体験の機会を得ることができた。また、日頃は我慢を余儀なくされることが多い障害児のきょうだい児たちだけで参加する「キッズ団」プログラムにより、彼らの心のケアも行われ、障害児とその家族が幸せに暮らすための一助となった。

この他、(福) 日本国際社会事業団、(N) チャイルドライン支援センター、(N) 日本子守唄協会、(認N) ファミリーハウスの行う相談事業などに支援を行い、悩みや病气、虐待から子どもを救うための一助となった。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 6 件（1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる）のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 2 件、評価 4 [比較的高い]が 2 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 2 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++[極めて高い]が 1 件、A+[比較的高い]が 5 件と、すべての事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

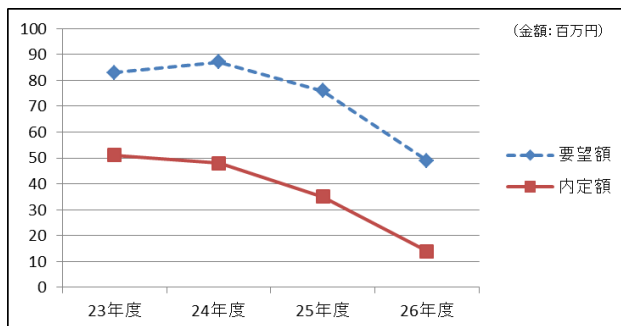
【公益】社会福祉・高齢者

1. 補助の目的・概要

社会福祉の増進を目的とする事業の中で、主として老人福祉法の範囲となる高齢者福祉の分野については、2000年に介護保険制度が始まり、高齢者福祉分野の多くは公的保険により手当てされるようになるなど、高齢者を取り巻く環境は変化している。

平成24年度の公益事業振興補助においては、お年寄りが幸せに暮らせる社会を作る活動を行う福祉事業について、支援した。

2. 補助実績（件数・金額）



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数** (件)	内定額** (百万円)
23年度	10	83	7	51
24年度	9	87	8	48
25年度	10	76	8	35
26年度	9	49	5	14

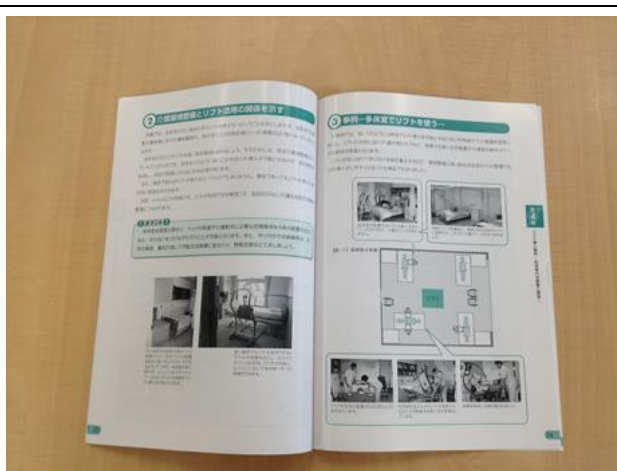
※辞退となった事業を除く

平成24年度においては、9件8,718万円の補助要望があり、そのうち8件4,763万円の支援を行った。なお、8件の内定事業のうち、1件の計画変更があった。

3. 補助事業の事例

(N)日本介護支援協会

介護現場における介護機器、特にリフト導入を促し、介護職、利用者ともに負担のない介護をすすめるため、リフト導入の障害となる空間、設備、手順等について調査・研究し、提案を行う事業に支援を行った。



(N) ペッツ・フォー・ライフ・ジャパン

高齢者の単身世帯の急増と地域社会や家族関係の希薄化が進む中、ペットを家族とすることでぬくもりや生きがいを求める高齢者が治療に専念でき、再び愛するペットと共に元気で暮らせるようにするため、高齢飼い主の入院、自宅療養、リハビリ時などに、ペットを一時的に預かり、世話を代行する事業に支援を行った。



4. 補助事業の成果等

(N) 日本介護支援協会の行う、お年寄りが幸せに暮らせる社会を作る活動に支援を行った。この事業は、介護現場における介護機器特にリフト導入を促進させるため、リフト導入の障害となる空間、設備、手順等について提案を行う事業であり、平成24年度に実施した調査では実際に介護機器を導入している施設における有効性を証明し、成功事例として紹介した。リフト導入に向けて助成制度が整備されるなど、介護労働の負担軽減に向けた取り組みが進められているが、現場ではリフト導入に関して否定的な意見も少なくない。提案では、法人として検討を始めるところから導入の具体化に向けてのポイントまでわかりやすくまとめられた。

この他、(N) ペッツ・フォー・ライフ・ジャパンの行う高齢飼い主のペット一時預かり事業に支援を行うなど、高齢者が生きがいをもって幸せに暮らす一助となった。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象10件(1補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5段階評価で、評価4[比較的高い]が8件、評価3[ほぼ問題ない]が2件であった。

事業者の自己評価等を踏まえJK Aで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が1件、A+[比較的高い]が7件、A[概ね十分]が2件と、すべての事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報状況も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

なお、事業の促進要因として、地域の状況に精通している者が多くの記事執筆を担うことで、各地の行政をはじめ、住民ニーズの情報を素早く収集して掲載することができ、充実した誌面づくりにつながったこと、それにより旅費・謝金などの経費節減につながったことが挙げられていた。

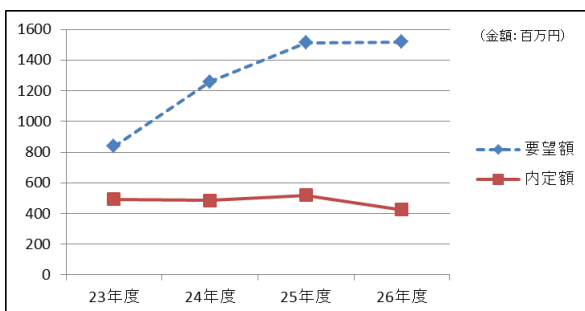
【公益】社会福祉・障害者

1. 補助の目的・概要

社会福祉の増進を目的とする事業の中で、主として身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法の範囲となる障害者福祉の分野については、グループホーム、ケアホームをはじめとする障害者の自立を支援する施設の建築を中心に支援を行ってきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、障害者の地域活動のための施設や障害者のための施設の建築、身体障害者補助犬を広める活動や障害のある人が幸せに暮らせる社会を作る活動を行う事業について、支援した。

2. 補助実績（件数・金額）



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
23年度	38	837	30	493
24年度	63	1,259	35	483
25年度	70	1,512	32	518
26年度	72	1,518	32	425

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、63 件 12 億 5,854 万円の補助要望があり、障害者地域活動拠点施設の建築 4 件に 1 億 3,233 万円、障害者ケアホームの建築 6 件に 1 億 4,605 万円、障害者グループホームの建築 1 件に 2,138 万円、作業所の建築 1 件に 2,400 万円、身体障害者補助犬を広める活動 1 件に 552 万円、障害のある人が幸せに暮らせる社会を作る活動 24 件に 1 億 5,672 万円、合計 37 件 4 億 8,601 万円の支援を行った。

なお、37 件の内定事業のうち、10 件が完了延期、2 件が他団体からの補助があるなどの理由により辞退となった。

3. 補助事業の事例

(福)秀溪会

市内で 1 か所の地域活動支援センターⅡ型の事業所と障害者の相談支援事業所、そして障害のある方が交流できる場所としての 3 つの機能をもつ施設の建築事業に支援を行った。



<p>(福)草笛の会</p> <p>就労継続支援 B 型事業としてのパン工場の建築事業に支援を行った。当作業所については、地域の住民から要望があり、商店街内という立地に恵まれた条件で出店することができた。店舗内には飲食が可能なスペースがあり、地域住民との交流を深めることができる。</p>	 
<p>(社)日本自閉症協会</p> <p>自閉症児及びその保護者が、専門家による直接的な療育、教育、生活等の指導を受けながら、家族同士の情報交換を行い、また、コミュニケーションを苦手とする自閉症児も、キャンプを通して色々な人とコミュニケーションをとり、将来に向かって自立の第一歩となる様、集団を活用して訓練を行う1泊2日の集団指導キャンプに支援を行った。</p>	
<p>(N)日本バリアフリー協会</p> <p>障害を持つ音楽家の活動の場を提供するとともに障害を持つ者への意識・イメージをポジティブにすることを目的とし、障害を持つ音楽家が出場する音楽性を重視した本格的な音楽コンテスト、ゴールドコンサートの開催に支援を行った。</p>	 

4. 補助事業の成果等

(福) 芳醇会が建築した地域活動拠点施設では、特別支援学校卒業後の重度知的障害や肢体不自由の生徒が、日中や放課後活動する場として建築された。卒業後の進路が決まらない状況が課題となっている中、自宅に引きこもることなく地域で活動することができるようになった。この施設を拠点に多様な催しを行っている。

障害者ケアホームでは、それぞれ6名から10名の入居者を受け入れ、自立した地域生活を行う第1歩を踏み出した。

(N) ふうしすてむの行う、障害者が元気に働いている姿を撮影したDVDを作成し、紹介・上映する事業に支援を行った。このDVDによって働く場の種類や数が増えていることを広め、一層の雇用場所の拡大を図った。

(公社) てんかん協会の行う、てんかんに関する情報誌の発行及び電子書籍化に補助を行った。この事業に対しては長年補助を行ってきたが、平成 24 年度は新しい試みである情報誌の電子化を行った。これを機に全国各地のマスコミを通じて配信を行い、今まで情報誌を手にする機会のなかった人の認知に寄与した。

この他、(一社) tokotoko 発達支援センターの行うパソコン指導や (N) 全国精神障害者就労支援事業所連合会の行う情報提供事業など、障害者の自立支援に寄与した。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 56 件 (1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる) のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 12 件、評価 4 [比較的高い] が 37 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 7 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++ [極めて高い] が 2 件、A+ [比較的高い] が 42 件、A [概ね十分] が 12 件と、すべての事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

自己評価で [極めて高い] と評価された事業が 12 件であるのに対し、J K A 評価で [極めて高い] と評価した事業は 2 件と少ないが、これは J K A 評価が事業の達成状況と広報状況の 2 点のみに着目して実施されていることによるものである。補助事業者の自己評価では、事業の新規性、実施計画・体制などの事業内容も含んだ総合評価であり、さらに社会的意義の高さや注目度も加味して事業全体として評価していると考えられる。

なお、この分野における、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、啓発誌の発行业務における自己負担経費の問題や、建築事業における建物の設計変更や開発申請等の行政対応待ちが挙げられている。印刷物の配布事業では印刷費・送料の経費が大きくなるため、印刷物としての必要性を精査し、インターネット等の電子媒体による情報の取得が困難な人々に対する対応も考慮しつつ、今後は電子媒体や W E B を活用していくことが望まれる。また、建物の設計変更に関しては、申請前に緻密な計画をたて、スムーズな着工となることが望ましい。

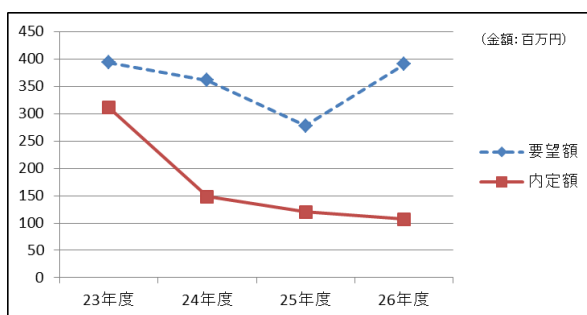
【公益】社会福祉・福祉車両

1. 補助の目的・概要

社会福祉の増進を目的とする事業の中で、福祉車両の整備については、また、高齢者・障害者の自立や社会参加にきわめて有効であることから、これまでも支援を行ってきた。本財団の福祉車両の支援は、利用者のニーズに応じて事業者自らが車種を選択できるところに特色がある。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、移送車 4 種類と訪問入浴車の計 5 種類の車両整備について、支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

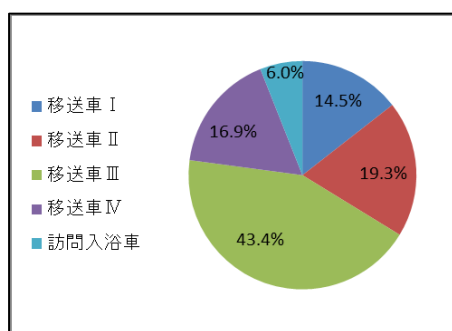


年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数※ (件)	内定額※ (百万円)
23年度	225	393	177	311
24年度	179	361	83	148
25年度	135	278	64	120
26年度	198	390	60	107

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、179 件 3 億 6,056 万円の補助要望があり、そのうち 87 件 1 億 5,602 万円の支援を行った。なお、87 件の内定事業のうち、2 件が計画変更、4 件が自己資金不足等の理由により辞退となった。

福祉車両の種別では、移送車Ⅲ（「車いす仕様」リフト式）が 36 台（43.4%）と最も多く、次いで移送車Ⅱ（「車いす仕様」スロープ式）が 16 台（19.3%）、移送車Ⅳ（送迎用乗用車）が 14 台（約 16.9%）の順が多かった。移送車Ⅰのリフトアップする座席については、助手席またはセカンドシートのいずれかが選択できるが、24 年度においては全て助手席がリフトアップするタイプの車両であった。



H24 年度福祉車両整備事業 種別

種別	事業数 (台)
■ 移送車Ⅰ（助手席リフトアップ）	12
■ 移送車Ⅱ（「車いす仕様」スロープ式）	16
■ 移送車Ⅲ（「車いす仕様」リフト式）	36
■ 移送車Ⅳ（送迎用乗用車）	14
■ 訪問入浴車（入浴装備）	5
計	83

3. 補助事業の事例（車両事例）

<p>(福)玉野市社会福祉協議会</p> <p>高齢者のデイサービス施設利用者の送迎やレクリエーション等に利用される移送車Ⅰ(助手席リフトアップ)の整備事業に支援を行った。助手席がリフト式になっているので、車いすの利用者が他の利用者と同じ空間で送迎ができる。</p>	
<p>(福)創世福祉事業団</p> <p>特別養護老人ホームのロングステイ、ショートステイ利用者の入居、退去、受診、レクリエーション等、職員の調査、買い物、受講等に利用される移送車Ⅱ(車いす仕様)スロープ式の整備事業に支援を行った。</p>	
<p>(福)赤堀・東福祉会</p> <p>高齢者のデイサービスセンターへの送迎に利用される車いす2台、ストレッチャーが乗車可能移送車Ⅲ(車いす仕様)リフト式の整備事業に支援を行った。 高齢者にとって視認性の良い黄色の手すり、自動格納式ステップ、車いす仕様車専用サスペンションなどの装備も充実させている。</p>	
<p>(N)どんぐり福祉会</p> <p>就労継続支援A型サービス利用者の送迎やレクリエーションに利用される移送車Ⅳ(送迎用乗用車)定員10名の整備事業に支援を行った。</p>	

<p>(福)にかほ市社会福祉協議会</p> <p>在宅の重度要介護者が、安心して自宅で生活できるよう、在宅における入浴サービスを提供するための訪問入浴車の整備事業に支援を行った。市内唯一の事業所としてサービスを提供している。</p>	 
--	---

4. 補助事業の成果等

JKAが支援している移送車Ⅰ～Ⅲは自力での車への乗り込みが困難な人の移動を助けるものである。自宅・施設間の送迎の他、施設外活動で使用する等、行動範囲が制限されがちな人々の生活を豊かにしている。移送車Ⅳは乗車定員7～10人の普通自動車で、対象は身体障害者に限らないが、移送車Ⅰ～Ⅲ同様、高齢者と障害者の福祉施設送迎と施設外活動で使用されている。

訪問入浴車は訪問先で入浴サービスを行うために浴槽機器等を搭載した車両であるが、在宅介護では困難な入浴を可能にし、衛生面の向上と生活の質の向上に繋がっている。

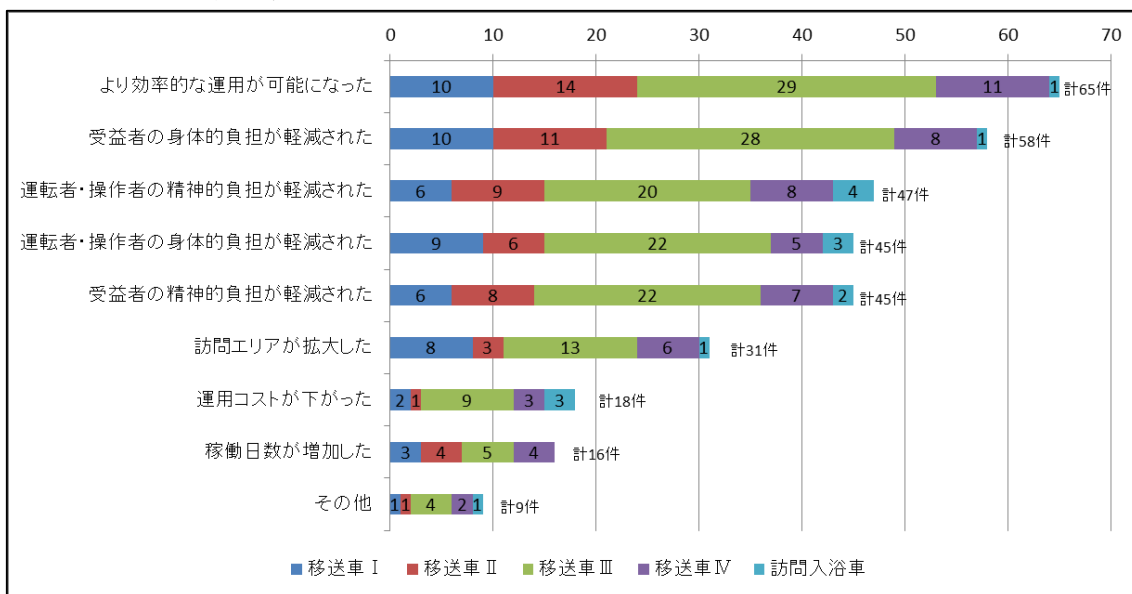
5. 利用状況等

福祉車両導入後、実際の利用状況等についての調査を行った。移送車Ⅰ～Ⅳの月平均利用日数は20日以上車両が52台であり、概ね良好の利用状況であったと判断するが、10日未満の車両も7台あった。今後より多く利用されることを期待したい。なお、移送車Ⅴ5台の月平均利用日数は20日であった。

導入の効果について、移送車Ⅰ～Ⅳでは「より効率的な運用が可能になった」との回答が計64件(82.1%)と最も多く、次いで「利用者の身体的負担が軽減された」との回答が計57件(73.1%)と多かった。理由としては、既存の車両と連携することにより送迎時間の短縮になったことや、従来の車両に比べ1台で送迎できる人数が増えたことにより、利用者の待ち時間が減少したとの回答が多かった。効率的に運用できるようになったことにより、利用者の負担減にも繋がったようである。

また、訪問入浴車では「運転者・操作者の精神的負担が軽減された」との回答が 4 件(80.0%)と最も多く、理由としては、故障の心配がなくなったとの回答が多かった。5 件中 4 件が車両の買い替えだったこともあり、新車になったことで安心して運用できるようになったと思われる。

設問：福祉車両導入の効果（複数選択可）



6. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 83 件のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 10 件、評価 4 [比較的高い]が 65 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 8 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A+[比較的高い]が 60 件、A [概ね十分]が 22 件と計 82 事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

自己評価で [極めて高い] と評価された事業が 10 件であるのに対し、J K A 評価で [極めて高い] と評価した事業はない。これは J K A 評価が事業の達成状況と広報状況の 2 点のみに着目して実施されていることによるものである。補助事業者の自己評価では、この 2 点に加え事業の発展性、実施計画・体制などの事業内容も含んだ総合評価であり、さらに期待される効果や車両の評判も加味して評価していると考えられる。また、スコアリングガイドに基づいて評価されていないように見受けられるものもあるため、自己評価実施にあたっての注意事項をより丁寧に説明していきたい。

一方で、B [一部未達成] の事業が 1 件あった。評価が下がった理由としては、補助事業の広報が十分に行われなかったことによるものである。季刊誌等による広報では車両導入のタイミングによって広報を行うまでに長時間を要することがあるため、速

やかな広報を求めている。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、対象車種のモデルチェンジ時期と重なったことによる生産調整で、予定通り購入できなかったというものや、想定していたよりも車両が大きかったことにより、運行ルートや駐車場の変更を余技なくされたことなどが挙げられている。希望するモデルが整備できるかどうか、また、整備予定の車両が既存の駐車場で対応できるか事前に確認することが推奨される。

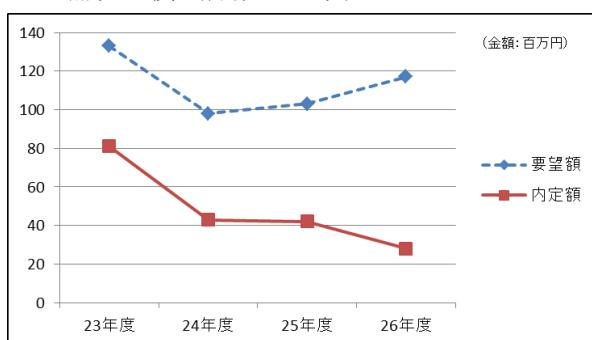
【公益】社会福祉・福祉機器

1. 補助の目的・概要

福祉機器の整備は、障害者・高齢者の自立支援・社会参加に寄与することを目的として、福祉施設等に整備する機器について支援を行ってきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、リハビリ用機器や授産機器の整備について、1 件あたりの上限金額を 750 万円として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
23年度	29	133	20	81
24年度	18	98	7	43
25年度	18	103	7	42
26年度	31	117	10	28

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては 18 件 9,756 万円の補助要望があり、そのうち 7 件 4,303 万円の支援を行った。福祉機器の種別では、特殊浴槽 4 件 2,436 万円、授産機器 3 件 1,867 万円の支援を行った。なお、7 件の内定事業のうち、1 件が計画変更となった。

3. 補助事業の事例（機器事例）

(福)筑紫会

障害者の地域での生産活動の場を広げると共に、障害者が自立した社会生活をおくことを目的とし、就労継続支援 B 型事業の一環としてパンの製造販売を行うための、製パン成形機や溶岩窯オーブン等授産機器の整備事業に支援を行った。



(福)明和会

生活介護利用者の入浴ニーズにこたえ、安心安全にサービス提供を行うため、椅子(搬送車)に座ったまま前向きで入浴でき、毎回お湯をフィルターでろ過洗浄できる特殊浴槽の整備事業に支援を行った。



4. 補助事業の成果等

授産機器はパン製造機器一式、缶詰製造器、蜜炊き機の3種を整備した。いずれも作業効率を上げ、障害者の工賃を上げることで豊かな生活に寄与するものである。新たな機器の導入によって作業過程が増えたことにより、利用者がかかわる作業が増え、モチベーションアップにも繋がっている。また、機器の導入によって商品の安定供給が可能になった。これらの生産力の向上は障害者の自立支援・社会参加の一助となっている。

特殊浴槽の整備によっては、横臥や座位のまま安全に入浴が可能となり、自力での入浴が困難な方の衛生状態の向上と身体機能を維持する一助となっている。また、入浴には時間と体力を要するが、特殊浴槽の導入により入浴がスムーズに完了するため、個々のケアプランに沿った外出、趣味活動、運動等の時間を確保することができ、利用者の生活の質の向上・充実に寄与している。

5. 利用状況等

福祉機器導入後、実際の利用状況等について調査を行った。

授産機器導入の効果として、事業者からは、「製品の質が向上した」、「施設利用者の賃金アップにつながった」などの回答があった。

特殊浴槽導入の効果としては、「サービスの質が向上した」と全事業者が回答し、その他「稼働日数が増加した」「職員の身体的負担が軽減された」「利用者の身体的負担が軽減された」等の回答があった。

機器を実際に運用しての課題としては、授産機器で「特殊な機器のため、日頃のメンテナンスや今後修理が必要になった」、特殊浴槽でも、「本機のメンテナンスははじめ設備の維持・更新に関して、今後中長期的視点から計画的に実施していくこと」との回答があり、いずれも機器のメンテナンスに関する課題であった。

利用者の声として、「商品の質が安定することに對し大きな成果があった」等の喜び

の声がほとんどであったが、授産機器で、「まだ機器の扱いに慣れておらず、不測の事態が起きた時に適切な対応が取れないことがある」、特殊浴槽で、「従来と同じ形・機能の機種を導入したが、水圧と水温の調整に若干手間取る」との声もあった。しかし、いずれも機器を利用していくことにより、問題は解決されていくものと思われる。

なお、授産機器については機器の用途により機器の利用状況に大きな違いがあった。パン製造機器のように毎日必ず同じ製品をつくる機器は月平均 20 日の利用がある状況だが、蜜炊き機のように商品が黒豆煮やおでんであった場合、年末年始や冬期に限られた生産となるため、機器の利用も限定されたものとなっている。なお、特殊浴槽については、曜日を決めて週 2～3 日で入浴を行っている事業者とほぼ毎日入浴を行っている事業者がおり、月平均 22 日の利用状況であった。

6. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 7 件のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 1 件、評価 4 [比較的高い]が 3 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 3 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A+[比較的高い]が 5 件、A [概ね十分]が 2 件と、すべての事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、授産機器の整備事業において、整備したことで新たに生産可能な商品が増えた結果、そのためにさらに設備投資が必要になったり、生産量を確保するために効率的な生産ラインの構築が必要になったりすることなどが挙げられている。当該事業の効果を最大限発揮するには、機器の整備にとどまらず、今後の運営経費の確保や事業運営のノウハウが必要になるため、機器整備を計画する際には、整備後の運営まで具体的に準備することが望ましい。

【公益】社会福祉・福祉施設の補修

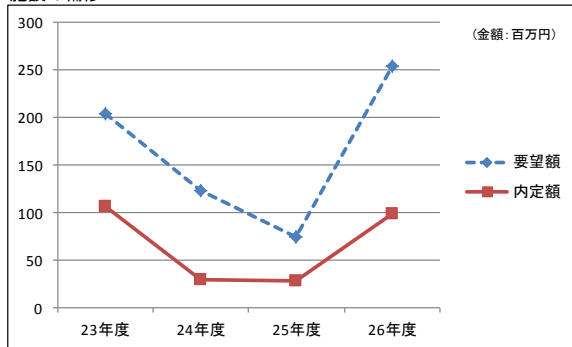
1. 補助の目的・概要

本財団が過去に建築補助を行った福祉施設をより長く利用し、社会福祉に役立てるため、平成 23 年度から福祉施設の補修事業を本財団の補助事業として支援することとなった。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、屋根、外壁からの漏水の補修等について支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

施設の補修





年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数※ (件)	内定額※ (百万円)
23年度	14	204	11	107
24年度	11	123	4	30
25年度	6	75	2	28
26年度	10	254	5	99



※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、11 件 1 億 2,298 万円の補助要望があり、そのうち 4 件 3,019 万円の支援を行った。なお、4 件の内定事業のうち、1 件が計画変更となった。

3. 補助事業の事例

築 21 年を経過した障害者支援施設「山口秋徳園女子棟」は、海辺に隣接した立地環境から老朽化の進行が早く、漏水も発生していたことから、屋根及び外壁の補修工事を行った。（社会福祉法人 親誠会）

改修前	改修後	工事内容
		外壁補修

改修前	改修後	工事内容
		屋上防水補修

4. 補助事業の成果等

平成24年度は過去にJKAが建築の補助を行った1つの児童福祉施設と老人福祉施設、それから2つの障害者福祉施設の補修事業に支援を行った。いずれも外壁や屋上の防水工事であるが、補修を行うことでより長く施設を利用できるようになり、また施設利用者の活動を安全で快適に行うことができるようになった。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象4件すべてが、5段階評価で評価4 [比較的高い]であった。

事業者の自己評価等を踏まえJKAで評価を行ったところ、A+[比較的高い]が3件、A [概ね十分]が1件と、すべての事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価しており、施設の補修事業を行ったことは福祉サービスの安定的な供給に寄与することができた。

【公益】社会福祉・その他福祉活動事業

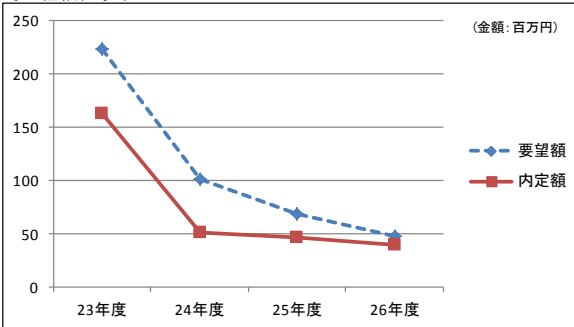
1. 補助の目的・概要

社会福祉の増進を目的とする事業の中で、他に分類されない福祉事業については、その内容を審査の上、社会福祉の増進に不可欠の事業であるものについて支援を行ってきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、幸せに暮らせる福祉社会をつくる活動を行う事業等について、支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

その他福祉事業



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
23年度	10	223	7	163
24年度	5	101	4	51
25年度	6	69	4	47
26年度	4	48	4	40

※辞退となった事業を除く

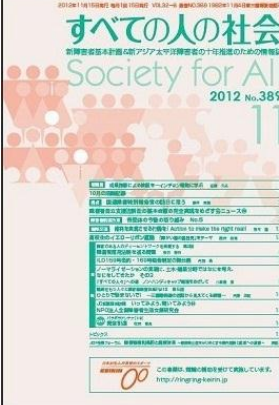

平成 24 年度においては、5 件 1 億 116 万円の補助要望があり、そのうち 4 件 5,117 万円の支援を行った。内訳は、幸せに暮らせる福祉社会を作る活動事業 2 件に 665 万円、法人格を有さない団体に対して行う支援事業 2 件に 4,452 万円の支援を行った。

3. 補助事業の事例

(一社) 日本いのちの電話連盟

東日本大震災から 1 年半がたち、苦難に出会った人々に相談員がより深く耳を傾け、寄り添えるように共に学ぶ場とする研修会「いのちの電話相談員全国研修会」の開催に支援を行った。



<p>(公財)日本障害者リハビリテーション協会</p> <p>普遍的なテーマを同時にとりあげつつ、情勢の影響を受けやすく、めまぐるしく変化する障害分野の情報を正確・迅速に提供し、社会における障害分野の位置や問題意識への理解を広げる情報誌の発行事業に支援を行った。</p>		
---	--	---

4. 補助事業の成果等

幸せに暮らせる社会を作る活動として（一社）日本ののちの電話連盟が行った第30回ののちの電話相談員全国研修会では、電話相談員がより良い聴き手となるため693名が集った。テーマは「支えあう、いのちといのち—震災から1年半」として、基調講演とシンポジウムを行った。東日本大震災によって、心に傷を負った被災者の他、直接震災の被害を受けてはいないが、メディアの情報等で恐怖や不安を感じる方の相談も行っており、時宜のこなった事業を行うことができた。

また、(社)介護福祉士養成施設協会の行った介護福祉士養成施設の教職員研修会に支援を行った他、法人格を有さない団体に対して行う支援として(福)全国心身障害児福祉財団と(公財)日本障害者リハビリテーション協会が行った事業に補助を行い、幸せに暮らせる社会の実現に向けて、療育相談や普及啓発等さまざまな事業が行われた。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象24件(1補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5段階評価で、評価5[極めて高い]が1件、評価4[比較的高い]が16件、評価3[ほぼ問題ない]が7件であった。

事業者の自己評価等を踏まえJK Aで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が2件、A+[比較的高い]が12件、A[概ね十分]が10件と、すべての事業で事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

【公益】地域振興・東日本大震災復興支援

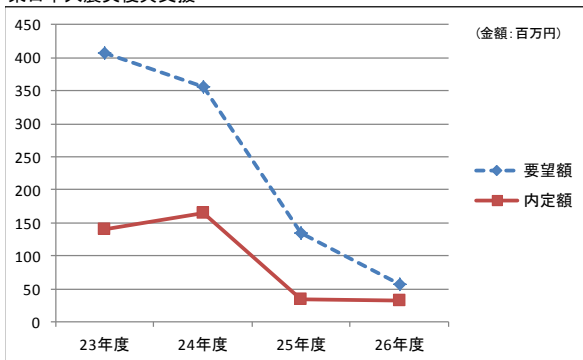
1. 補助の目的・概要

地域振興補助は、従来、住民参加型のまちづくり、まち興し等のイベントに対し支援を行ってきたものであるが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害が発生したことに鑑み、被災地や避難地域の復興ニーズに緊急に対応するため、平成 23 年度より「東日本大震災復興支援補助」として実施してきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、「東日本大震災復興支援補助」について、金額上限 300 万円の自己負担金を伴わない補助事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

東日本大震災復興支援



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
23年度	152	407	53	141
24年度	121	355	64	164
25年度	48	134	13	35
26年度	20	56	11	33

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、第 1 次募集（平成 23 年 8 月 15 日から 9 月 30 日）で 34 件 1 億 1,994 万円の補助要望があり、そのうち 12 件 3,099 万円の支援を行った。その後、被災地域の実情に応じたきめ細やかな継続的支援に向け、第 2 次募集（平成 24 年 4 月 26 日から 6 月 7 日）を行った。第 2 次募集では 87 件 2 億 3,526 万円の補助要望があり、そのうち 57 件 1 億 4,672 万円の支援を行い、平成 24 年度補助事業として合計 69 件 1 億 7,771 万円の支援を行った。

なお、69 件の内定事業のうち、10 件が完了延期、8 件が計画変更、5 件が自己資金不足などの理由により辞退となった。

3. 補助事業の事例（復興支援事例）

<p style="text-align: center;">(N)映像記録</p> <p>被災地域の変わっていく状況を、動画と写真により継続的に撮影し、DVD 作品にまとめ、その記録作品を、災害ネットワークでつながる全国の大学機関や被災地域の自治体等に配布・寄贈する事業に支援を行った。</p> <p>この DVD は今後の研究資料や、被災地域のアーカイブとして活用される。</p>	
<p style="text-align: center;">(N)森のライフスタイル研究所</p> <p>津波の被害に遭い、流されたり倒されたりした既存木・塩害枯損木の撤去を行い、撤去した木の破碎及びチップ化処理とそれによるマルチング（敷き詰め）をし、海岸保安林に適したクロマツの苗木 2,200 本の植林を行う事業に支援を行った。</p>	

4. 補助事業の成果等

東北工業大学が行う仮設住宅のカスタマイズ支援活動に補助を行った。東北工業大学の学生が制作を行うだけでなく居住者自らも作業に携わり、作業を通してコミュニケーションを図った。育くんだコミュニティを継承する災害公営住宅の計画提案づくりを住民主導で展開するまでに至り、自立再建に向けての機運が高まった。

(N) 医療ネットワーク支援センターの行う、被災地における個人情報保護に関する調査に補助を行った。個人情報に関する課題は、自治体から支援団体に被災者情報が提供されないことで町民サービスに影響が出ていたが、被災自治体の担当者が合同で勉強会を行うことで個人情報の有用性について理解が深まり、避難町民の電話帳作成に踏み切るなど、町民にとって役立つ取組みに繋がった。

その他、被災地の子どもを対象としたスポーツや学習の支援により、運動や学習機会の確保や被災地域で行うイベントによって地域・経済の活性を行うなどの成果があった。

平成 24 年度に行われた事業及び実施事業者は、以下のとおりである。

	事業者名	事業概要
1	(N) 東北みち会議	「道の駅」による被災者の生活支援と被災地域の産業復興支援

2	(福) 温真会	被災地の学童保育に活動ソフトをネット配信する
3	(福) 岩手医科大学	唾液アミラーゼ値を指標とした被災者の精神ストレス状況の調査
4	大学共同利用機関法人国立歴史民族博物館	被災地域の文化財の保全・活用システムの構築
5	(N) 日本リザルツ	被災地のニーズ調査により抽出した課題の解決に向けた会合の実施等生活再建支援活動
6	中部大学生命健康科学研究所	被災地における瓦礫の重金属汚染状況調査
7	(N) 映像記録	被災地域の復興記録と防災学習教材の制作
8	玉造商工会	地域の郷土食「凍みっばなし丼」販路拡大による地域経済活性化
9	(学) 東北工業大学	仮設住宅のカスタマイズ活動及び仮設居住者主体の災害公営住宅等の計画提案づくり
10	(N) よつくらぶ	「道の駅よつくら港」を拠点とした地域復興イベントの開催
11	北塩原村商工会	桧原湖一周ファミリーサイクリング大会の開催
12	(一社) 復興応援団	多賀城市の仮設住宅住民が主体となる「支え合いネットワーク」構築
13	(N) コミュニティ・コーディネーターズ・タンク	復興支援センター小名浜の運営（情報収集・発信、コーディネーション）と県外支援ネットワークの形成
14	(一社) SAVE TAKATA	陸前高田市の仮設商店街に拠点を設置し、各事業者に事務所機能や地域密着団体によるサポート体制を提供
15	(福) HOP	被災地における自転車の新たな役割と可能性を探る実態調査
16	(N) さんさんの会	大船渡市の高齢独居、男性独居、身体障害者、生活困窮者等に対する「おかず」の配達を通じた見守り活動
17	(一社) H. u. G. plat 遠野	釜石市の子どもを対象にした馬とのふれあいイベント
18	(N) 亘理いちごっこ	亘理町の小中学生・高校生を対象としたワークスペースでの学習支援活動
19	(一社) 東松島復興協議会	東松島市の地域コミュニティー支援活動
20	(N) 底上げ	気仙沼市内の3地区（唐桑・鹿折・階上）での学習支援活動
21	(学) 東北文化学園大学医療福祉学部看護学科	宮城県内の被災者に対する防災教育支援、生活用品試作品の展示会、被災時対策ガイドブック配布活動

22	(福) とやの福祉会	イベント「浪江町 with 上島渡がんばっぺ！夏祭り」の開催
23	(N) ひたちNPOセンター・with you	被災地域の児童及び障害児・父兄を対象に、外遊びや理科遊びを体験する活動
24	(学) 筑波大学体育系	宮古市の子どもたちを対象とした運動不足解消・体力向上プログラムの提供
25	(N) こころの応援団	群馬県内への避難者・南相馬市の被災者に対する定期的な訪問やエンジョイ事業、送迎及び心のケアを行う活動
26	(学) 立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援室	陸前高田市の保育所の修了文集・記念文集復刻版作成
27	(認N) たすけあいの会ふれあいネット まつど	東松島市の子どもたちを対象に遊びと学びの場を提供及び松戸の子どもたちとの交流
28	(N) 子どもの権利条約総合研究所	「子どもにやさしいまち」の復興計画意見交換
29	(N) MP I	福島の子どもたちに対するエンパワメント
30	(N) エイブル・アート・ジャパン	被災地の障害者によるアート活動を仕事に結びつけるためのセミナー開催
31	(一社) アスリートソサエティ	被災地における、トップアスリートによるスポーツ教室の実施
32	(一財) 日本ドッジボール協会	宮城県における、被災地の小学生を対象としたドッジボール大会の開催
33	(公財) あしたの日本を創る協会	宮城県の仮設住宅居住者に対する生きがいづくり及び経済的支援（アクリルたわしの作成・販売）活動
34	(N) POSSE	仙台市内の仮設住宅における住民同士の交流促進活動
35	(N) 全日本インラインスキー連盟	被災地の小学生を対象としたインラインスケート・スキー教室の実施
36	(N) いずみ市民メディア	復興イメージソングの共同制作及びバリアフリー音楽会の開催、記録CDの配布
37	(学) 北陸学院大学人間総合学部社会 学科	陸前高田市の小中学生を対象とした学習支援、幼稚園・保育園の遊び環境回復支援及び教員・親のストレス軽減を図る支援活動
38	(学) 松本大学東日本大震災災害支援 プロジェクト	石巻市の小学生に対するサマーキャンプの実施
39	(N) 日本子どもの虐待防止民間ネット ワーク	全国子育て・虐待防止ホットライン広報カードの作成・配布及び広報活動
40	(N) 室内合奏団 THE STRINGS	プロの演奏家による宮城県の高齢者福祉施設への慰問活動
41	(N) 健康まちづくり推進協会	学生防災書道展の開催

42	(N) 動物愛護を考える茨城県民ネットワーク	原発周辺区域における被災ペットの保護活動
43	(N) ワンワンパーティクラブ	福島県浜通りにおける愛犬の引き取りを通じた被災高齢者の生活支援活動
44	(学) 静岡県立大学短期大学部 HPS Japan	遊びの専門職による、応急仮設住宅で暮らす子どもたちを対象とした遊び支援活動
45	(N) ふよう土 2100	いわき市久之浜地区の再興を目的とした記録活動
46	(公社) 日本認知症グループホーム協会	被災地にある認知症グループホームの発災時から現在までの記録及びそれに基づく研修
47	(財) 弘前豊徳会	要介護高齢被災者広域連携体制を構築するための調査活動
48	(一社) 南三陸町復興推進ネットワーク	南三陸町のインターネット利用現状調査及びインターネット活用講習会開催による情報環境の構築支援活動
49	(学) 東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科	被災地での睡眠トラブルに関する講習会の実施及び実態調査・追跡調査
50	(学) 秋田県立大学システム科学技術学部建築環境システム学科	釜石市箱崎町における地場産業の復興調査及び支援活動
51	(公社) 日本防犯設備協会	被災者に有効なFM局開設を促す解説用DVDの作成
52	(N) 医療ネットワーク支援センター	被災した自治体と個人情報の取り扱いに関する検討及びマニュアルの作成
53	(学) 神戸大学大学院工学研究科	気仙沼市大島における復興計画の策定
54	(N) キッズドア	震災による子どもの教育への影響実態調査
55	(学) 聖学院大学	釜石東部漁協館内での聞き取り調査及び体験型漁協の提案、水産加工食品の開発
56	(N) かまいしリンク	釜石市の被災した企業の自社ブランド商品の開発と販売促進支援
57	(N) いわて景観まちづくりセンター	岩手県釜石市唐丹町・大石地区における景観資源の発掘及び交流イベントの開催
58	(一社) 気仙沼鹿折復興マルシェ	夏季恒例イベント「かもめ祭り」「盆踊り大会」の開催
59	(一社) MMIX Lab	桜の植樹による津波遡上ライン（セーフティライン）の形成
60	(N) アーバンデザイン研究体	大船渡市三陸町の高台移転地の整備計画等、まちづくりの復興支援活動
61	(N) 森のライフスタイル研究所	千葉県山武市の津波にあった海岸保安林の復旧整備
62	(一社) MAKOTO	被災企業経営者の復興自立支援及び仮設住宅等における被災者の就業支援活動

63	(財) 全国青少年教化協議会	巡回型のコミュニケーションスキルアップ講座の開催及び手引きの作成と高校生への配布
----	----------------	--

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象60件のうち、5段階評価で、評価5[極めて高い]が16件、評価4[比較的高い]が35件、評価3[ほぼ問題ない]が9件であった。

なお、自己評価未提出が4件あった。自己評価については、事業者の事業の改善に役立てる目的もあるため、提出するよう、今後も引続き促していく。なお、再三の督促にもかかわらず、提出義務のある書類が未提出のままとなっている事業者の情報については、今後要望が寄せられた際にはJKAの審査の参考としていく。

事業者の自己評価等を踏まえJKAで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が5件、A+[比較的高い]が39件、A[概ね十分]が14件の計58事業で、補助事業として事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

一方で、2件の評価についてはB[一部未達成]となっている。評価が下がった理由としては、2件とも当初の計画を下回った目標達成となっていることに加え、事業の広報が行われなかったことによるものである。この2件は被災地域の調査活動であるが、現場の状況は刻一刻と変化し、現地との諸事項の調整や震災前の資料等の紛失、震災後の情報の欠落など、基礎的な資料・データの収集、行政の方針との調整が非常に難しいなどの阻害要因があった。また、いざ事業を実施してみると受益者の規模が想定よりも少なく、報告書の配布など直接的な支援が限定的となってしまっており、被災地や避難地域の復興ニーズに対応し且つ被災地へ成果を還元することを目的としているため、補助事業としてはB[一部未達成]という評価となった。

この分野では様々な事業の阻害要因が挙げられており、計画変更を行う事業も他の分野に比べて多かった。その要因としては、調査研究などの事業については被災者に事業を受け入れる余裕がないこと、被災地のニーズの変化、支援を行う者が学生の場合被災地の都合と合わせにくいこと、学校との折衝については調整が付きにくいこと等である。復興支援事業は何よりも被災者の状況が最優先されるべきであり、JKAとしても円滑な支援活動が行えるよう柔軟に対応し、きめ細やかな支援を行っていきたい。

【公益】非常災害の援護

非常災害の援護については、大型台風や地震等の予期できない自然災害をはじめとする非常災害に際し、被災した方々に迅速に援護することを目的として、救援物資を備蓄、輸送、供与・貸与する事業に補助を行ってきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、2 億円の予算で非常災害の援護事業に支援することとしていたが、要望がなかった。

平成 26 年 5 月 30 日

平成 27 年度補助事業の考え方について（公益補助事業部分抜粋：案）

JKAは、本年 4 月 1 日、全国 43 ヶ所に展開する競輪場での公正かつ安全な開催運営業務を担う競輪競技実施部門、競輪情報システム部門と統合し、競輪・オートレースの中核団体として改めてスタートいたしました。

これまで、JKAは競輪・オートレースの売上の一部により、機械工業振興補助事業、公益事業振興補助事業を通じて様々な分野を支援し、競輪・オートレースの収益を広く社会に還元し、社会貢献を果たしてきました。

JKA補助事業が対象とする範囲は広く、JKAからの補助を真に必要としている分野、補助事業による成果・効果が大きい分野を見極めつつ、継続してきめ細やかな支援に取り組む一方、常に変化する時代が生み出す新たな要請に対しても可能な限り応えていくことが必要とされています。

今回、平成 27 年度補助方針の策定にあたっては、平成 23 年度・平成 24 年度補助事業の評価、これまでの意見・審査状況等に加え社会環境の変化に配慮し検討を行います。

競輪の売上については底打ちへの期待感が膨らむものの、オートレースについては依然非常に厳しい状況にあります。

こうした中で、引続き補助事業の成果・効果を高めるため、これまでの補助事業に対する考え方を踏襲しつつ補助事業内容の見直しを行い、平成 27 年度の補助事業については、以下の内容を中心に実施します。

I. 平成 27 年度補助事業全般について

1. 機械・公益共通

- (1) 広範囲である現在の補助メニューについては、安定的な補助事業とするため原則踏襲します。
- (2) 福祉と工学の連携等、機械枠・公益枠の双方の領域にまたがる事業や研究活動に関する申請内容や問合せが増えていることなどから、機械枠・公益枠の類似補助メニューについて、補助率の見直しを含めた再整理を行い、より多くの申請に対応できるように改めます。
- (3) 安全・安心な社会・地域づくり、仕組みづくりに関する事業並びに安全・安心を社会にもたらす機械技術に関する事業を重点的に支援します。
- (4) グローバル化に対応するための人材育成につながる事業に引続き注目して支援します。

2. 補助メニューの一部見直し

補助事業の成果・効果を高めるため、分野別補助メニューの一部見直しを図ります。
なお、主な内容は以下の通りです。

(1) 機械関係

(平成 26 年 6 月 12 日第 1 回機械振興補助事業審査・評価委員会にて審議のため省略)

(2) 公益関係

- ・地域の中で共生できる社会の実現を目指す事業を支援します。
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を踏まえ、自転車競技の競技力向上につながる事業を支援します。
- ・「新世紀未来創造プロジェクト」については、対象事業を拡大することで更なる活用を図ります。

3. 補助事業審査関係（機械・公益共通）

継続事業（複数年事業を含む）については、前年同様、過年度の成果を踏まえて審査を行います。特に申請書類の記述内容を解り易いものに改め、審査時における当該事業の実績や問題点の改善状況などを平易に把握できるよう改善します。

なお、JK A 補助事業の向上を図るために、事業者に対して P D C A サイクルへの理解及び自己評価制度の主旨について引続き理解と協力を促していきます。

II. 平成 27 年度補助事業の分野別留意点について

1. 機械工業振興補助事業

(平成 26 年 6 月 12 日第 1 回機械振興補助事業審査・評価委員会にて審議のため省略)

2. 公益事業振興補助事業

(1) 公益の増進

「自転車・モーターサイクル」「文教・社会環境」「国際交流」「体育・スポーツ」「医療・公衆衛生」について、以下に挙げる点に留意しつつ、重点事業または一般事業として引続き支援する。

① 自転車・モーターサイクル（重点事業）

競技力向上に資する自転車・モーターサイクル競技は、競輪振興法人、オートレース振興法人として継続して注力していくべき分野であることから、引続き支援する。

中でも 2020 年の東京オリンピック開催に向け、自転車競技（特にケイリン種目）の競技力向上に配慮する。

② 文教・社会環境（重点事業）

現在、「文教・社会環境」は重点事業と一般事業のそれぞれに補助メニューが設定されているが、重点事業については「社会環境」に特化し、更に重点事業の

例示について他の補助メニューとの整合を図り、安全・安心な社会づくりを目指す活動や地域社会の安全・安心に資する活動について重点的に支援する。

③ 国際交流（重点事業）

グローバル化に対応するための人材育成を通じた国際交流活動に対して引き続き支援する。

④ スポーツ

「スポーツ基本法」の基本理念を踏まえた事業に引き続き支援するとともに、目的別にメニューを再設定する。

⑤ 医療・公衆衛生

難病に関する研究機器の適合性について、従来「難病指定」を原則としていたが、難病に指定されていない希少難病も対象に含める。

⑥ 文教・社会環境

これまで重点事業の「文教・社会環境」で支援していた一部の活動（親と子のふれあい交流活動、地域に根ざした自然・文化・遊び体験活動）について、当該分野に移行する。

なお、自転車駐輪場の整備については現行当該分野で支援しているが、ICT等を活用するなど新たな技術を導入した駐輪場の整備を支援するため、機械工業振興補助事業の分野に移行する。

※駐輪場の整備の取扱いは、機械振興補助事業審査・評価委員会を踏まえた検討項目

⑦ 新世紀未来創造プロジェクト

より多くの要望を喚起するため、児童・生徒が参加・体験を通じ地域共生型社会の実現を目指す力を身につける社会福祉活動について新たに支援する。

(2) 社会福祉の増進

「児童」「高齢者」「障害者」「幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備」について、以下の点に留意し引き続き支援する。

中でも「児童」「高齢者」「障害者」については、それぞれの視点に立ちつつ地域の中で結び付け共生できる社会の実現を目指す活動に着目して支援する。

① 児童

虐待防止のための取り組みについて引き続き配慮する。

また、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を育む活動に配慮する。

② 高齢者

認知症予防や独居高齢者対策、地域包括ケアなど、高齢者をめぐる新たな問題について引き続き配慮する。

③ 障害者

障害者福祉及び補助犬やバリアフリーなど、障害者の社会参加を通じ共生社会の実現に向けてサポートする取り組みについて引き続き配慮する。

④ 「児童」「高齢者」「障害者」の複合領域による地域社会支援

上記①～③カテゴリーで括ることのできない地域共生型社会を目指す活動についてその対象を検討する

⑤ 幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備

その他福祉活動事業について、これまで重点事業の「文教・社会環境」で支援していた一部の活動（引きこもり・不登校に対する支援、弱者をいじめ、暴力及び事故や犯罪から守るための活動）について、当該分野に移行し補助率（2/3→3/4）を見直す。

(3) 非常災害の援護

大規模自然災害に備え、引続き援護・支援する。

(4) 地域振興（東日本大震災復興支援）

東日本震災復興支援活動は、地域の取り巻く環境の変化など様々なニーズに対応し 3 年が経過したが、引続き支援していくため、「地域振興」の中に含まれていた「東日本大震災復興支援」をメニュー化する。

(5) 緊急事業への支援

通年で申請ができる同事業（実施時期に対応しなければ事業効果が得られない事業に限定）は、申請する側にとって分かりづらいことから、これを「特別支援事業」に改め、引続き実施する。

平成27年度補助方針策定に向けての分野別整理事項(公益事業振興補助事業)(案)

* 内定辞退を除く。

補助対象事業	内定件数* (事業)	内定金額* (百万円)	事業を取り巻く環境	平成24年度補助事業評価	平成24年～26年度の 補助方針の更新点	平成25年度における 審査・評価委員からの主な意見	平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案)
公益事業振興補助事業	353	3,081					
公益の増進	143	2,084					
重点事業	47	1,129					
自転車・モーターサイクル	18	712	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定 ・オリンピックの自転車競技種目ケイリンにおけるメダル獲得は、2008年の北京における銅メダル以外獲得はなく、東京での獲得を目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な自転車競技大会の開催や、自転車競技施設の建築事業に支援を行い、自転車競技の普及促進や競技力向上に寄与した。また、モーターサイクル競技の国際規則の変更点を加味した国内競技規則の全国的統一事業やレディースロードレースを開催し、モーターサイクル競技の普及促進や競技力向上に寄与した。 (事業成果例) <ul style="list-style-type: none"> ・継続事業の「ツアー・オブ・ジャパン」はH25年にUCIカテゴリをプロチームも出場可能なランクに上げることができた。 ・震災で被災した自転車競技場の復旧を行い、自転車競技の競技力向上、普及促進に寄与した。 (阻害要因) <ul style="list-style-type: none"> ・例年多くの選手を参加させている大学が、経費削減の理由により登録を見送ったことにより、自転車競技の普及促進を目的に設定した参加者数の目標が達成に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の上限金額をH25年度から5千万円に設定 ・自転車競技施設の建築の上限金額は2億円からH25年度は1億5千万円に減額 ・社会問題化している自転車を取り巻く様々な弊害に対して取り組む事業を重点化を図るうえで明記 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック種目である自転車競技の振興は、競輪振興法人として取り組むべきテーマである ・補助事業の中の自転車の位置づけを明確にすべき ・自転車に関わる事業は、その性質上、競輪事業との関係性が深く、また事業数も非常に多い。各事業が重要であることは承知しているものの、事業者側においても必要性を考慮したうえで順位づけを明確にすべき ・高校生の自転車競技は重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車競技・モーターサイクル競技の振興は、競輪振興法人・オートレース振興法人として継続して注力していくべき分野である。 ・2020年の東京開催に向け、自転車競技(特にケイリン種目)の競技力向上に配慮する。(強化試合や海外遠征の旅費等)
文教・社会環境	17	355	<ul style="list-style-type: none"> ・文教・社会環境のうち、特に安全・安心な地域社会づくりに対する取組みを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における子ども達の交流を推進する活動、引きこもり・不登校対策に関する支援、犯罪を防止し地域社会の安全・安心を守る活動等に支援を行い、地域の人々にとって安全・安心な社会づくりに寄与した。 (事業成果例) <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもが危険を察知して、自分で自分を守るための具体的な実践行動」を訴求テーマとする教材DVDを作成、全国に配布し、警察や防犯協会が開催する保護者や防犯ボランティアを対象とする講習会等で活用された。これにより、防犯ボランティアなどの指導力が上がり、子どもの犯罪被害の減少に貢献すると同時に、子どもを守るための「地域力」の向上となり、地域社会の安全・安心につなげることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の上限金額をH25年度から5千万円に設定 ・施設の建築の上限金額を2億円からH25年度は1億5千万円に減額 ・「引きこもり・不登校、犯罪被害者に対する支援活動」の表記を→H25年度に「引きこもり・不登校に対する支援活動」と「警察・消防活動に協力中の事故被害者に対する支援活動」「地域社会の安全・安心に資する活動」に変更 ・対象を「子ども」から→H26年度に「子どもなどの弱者」に拡大するとともに、「事故や犯罪」に加えて「いじめ、暴力」を明文化 ・「地域社会の安全・安心に資する活動」の表記を→H26年度に「防犯・防災を進める新たなネットワークづくり、地域社会の安全・安心に資する活動」に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者に対する支援については、良い取り組みであるが、件数も2件と少ないことから、表現方法に工夫などが必要なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、「文教・社会環境」は重点事業と一般事業のそれぞれに補助メニューが設定されているが、これを「社会環境」に特化し、更に重点事業の例示①～⑦を他の補助メニューとの整合を図り、安全・安心に資する活動を中心に再設定し、重点的支援する。 →「安全・安心な社会づくりを目指す活動や地域社会の安全・安心に資する活動を支援します。」 「防犯・防災を進める新たなネットワークづくり」「安全・安心な地域社会づくり」「警察・消防活動に協力中の事故被害者に対する支援活動」
国際交流	12	62	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・経済のグローバル化が進展する中、国際的な舞台で活躍できる人材が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化交流、国際情勢理解、グローバル人材育成等の事業を支援し、国際交流の推進が行われ、国際的な舞台で活躍できる人材の育成に寄与した。 (事業成果例) <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な児童・青少年演劇フェスティバルを開催し、3カ国(沖縄、ソウル、高雄)の若者が協力して一つの身体表現の舞台を作り上げ、文化における国際的な人的交流が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度については、「国際交流の推進活動」のみの表現であったが、→平成25年度に「文化・経済・観光など多方面における国際交流の推進及び国際的な舞台で活躍できる人材の育成」と明示し、→さらに平成26年度については、「経済・文化・観光」を「学術・芸術・文化」に改め、経済関連の分野については、機械工業振興補助事業に移行 	<ul style="list-style-type: none"> (特筆すべき課題なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化が進む日本の未来と国際社会への貢献に向け、グローバル化に対応するため、言葉や国を超えた活動や、人材育成を通じた国際交流活動に対して引き続き支援する。

補助対象事業		内定件数* (事業)	内定金額* (百万円)	事業を取り巻く環境	平成24年度補助事業評価	平成24年～26年度の 補助方針の更新点	平成25年度における 審査・評価委員からの主な意見	平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案)
公益事業振興補助事業 公益の増進	一般事業	86	948					
	スポーツ	21	259	・国内スポーツ競技力向上と、全国的なスポーツ大会の開催並びに、国際相互理解の増進と地域間交流スポーツ事業を支援する。	・各地域、各競技団体が行う各種スポーツ競技の全国的な大会等開催事業を支援し、スポーツの推進や競技力向上に寄与した。 (事業成果例) ・中・高齢層を対象としたシニアスポーツ大会を開催し、参加者数は過去最高の7,904名を記録、中・高齢層にスポーツを推進した。	・平成24年度に「体育」から「体育・スポーツ」に表記を変更 ・平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」の基本理念に対応すべく、平成25年度に補助方針に反映(「国際相互理解の増進、地域の相互連携及び地域間の交流等に資する事業」を追加)	・特に、「国内スポーツ競技力向上のための事業」については、他の「全国的なスポーツ大会の開催」「国際相互理解の増進」「地域の相互連携」「地域間の交流等に資する事業」などの一般スポーツ事業と明確な区別をして申請させるべき。	・スポーツ競技力の向上はもとより、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進等を目的としたスポーツ基本法の基本理念を踏まえた事業に対し、引続き支援するとともに、従前は混在並列で表記していたものを目的別にメニューを再設定する。 ①国内スポーツ競技力向上等のための事業 ②全国的なスポーツ大会の開催 ③国際相互理解の増進に資する事業 ④地域の相互連携及び地域間の交流等に資する事業
	医療・公衆衛生	27	403	・国民の健康寿命の延伸につながるよう、検診車の整備を中心に、難病の治療、研究のための機器整備事業を支援する。 ・特に過疎地域や、高齢者・障害者に対する受検の機会拡充に配慮した支援。	・精神保健に関する重要課題の現状分析と提言を内容とした広報誌を発行し、福祉関連施設等に無料で配布する事業等に支援を行い、国民の健康・医療に関する知識の普及促進及び公衆衛生の推進に寄与した。また、難病に関する研究機器の整備事業に支援を行い、難病の基礎的研究による病態解明等を図り、難病の早期発見・予防に寄与した。さらに、検診車の整備事業に支援を行い、国民の受診機会の拡大を図り、疾病の早期発見・予防に寄与した。 (事業成果例) ・難病に関する研究機器として、免疫系細胞の機能を解析する機器を整備し、難病の根治的治療法の開発に向け高精度の研究が可能になり、現在の対症療法から根治的治療法への一歩を踏み出した。 (阻害要因) ・情報誌作成の進行に遅れが生じた要因として、予定していた執筆者の都合がつかなくなり、執筆者の変更を余儀なくされたためとの自己分析結果が挙げられた。それについて、執筆者との連絡等をこまめにし、進行管理を行うべきであったとの反省が事業者から挙げられた。	・平成25年度に「希少難病に関する啓発活動」を追加し、 →平成26年度に「希少難病に関する啓発活動」を社会福祉の増進へ移行	・国が指定する難病の外にある「希少難病」への支援は重要である。	・難病に関する研究機器の適合性については、従来の「難病指定」を原則としていたが、難病に指定されていない希少難病も対象に含める。 ・上記修正に伴い、設定主旨も「難病に関する医療機器」から「難病及び希少難病に関する研究のための医療機器」に改める。
	文教・社会環境	38	286	・文教・社会環境におけるその申請内容は、映画や音楽、伝統芸能が、自転車関係について最も多岐にわたる。一方、自転車を活用した地域振興・駐輪場整備以外の「その他事業」は、国などの支援が届かないJKAの補助を必要としている。	・各地で開催された映画祭など、映像文化や音楽活動、演劇、地域芸能など幅広い分野の芸術・文化活動に関する支援を行った。また、囲碁、将棋、サイクリング等青少年の健全育成につながる活動や、自然を大切に活動についての支援を行った。他、消防活動の後方支援や教諭事業についても支援を行った。これらの活動をとおして、文化の振興や、自然保護、明るい社会環境づくり等に寄与した。 (事業成果例) ・舞台作りの楽しさも体感できる一般市民参加型のオペラの公演を行い、安価な入場料で多くの市民を始め不特定多数の観衆にオペラを楽しんでいただくことで、文化芸術の振興に寄与した。 (阻害要因) ・参加者数が目標を下回った要因として、事業の実施時期が学校行事の多い時期と重なったため、青少年を中心とした集客に多少影響が出たことが挙げられた。それに対し、特に地方の場合、学校行事を考慮した開催時期・時間の検討が必要である等の、今後事業を実施していく上での改善方法が事業者自身から挙げられた。	・平成24年度に自転車活用によって「交通安全を促進する活動」から「地域振興、交通マナー啓発等の活動」に表記を変更	・更生保護に関しては施設の建築だけでなく、就労や高齢化対策等、福祉的な取組みに支援していくことも考えてはどうか。	・従来の駐輪場整備事業から、ICT等を活用するなど新たな技術を導入した駐輪場の整備を支援するため、機械工業枠で取り扱う。 ・重点事業として取り組んできた①～⑦の事業のうち、以下の事業は一般事業に変更とする。 →「…青少年の健全育成に資する事業並びに更生保護に資する事業、消費者の安全・安心な社会づくりに資する活動…」 ①「親子のふれあい交流活動」 ②「地域に根ざした自然・文化・遊び体験活動」 ※⑤「自転車・モーターサイクルの交通マナー対策に資する施設の建築」については、機械審査評価委員会での議論を踏まえた検討項目とする。 ※「更生保護施設の建築」の補助率を一般事業として設定することを検討中。 なお、更生保護事業を併せ検討する。
新世紀未来創造プロジェクト	10	7	・政令指定都市を含む一部の自治体では、学校への直接の補助金の受け入れを認めていない。	・小中学校、高校、NPO法人の行う地域の「ひと・もの・こと」を生かした郷土芸能の継承や農業体験、製作・販売等の活動を通じ、こどもの豊かな人間性や自ら学ぶ力を養うことができた。 (事業成果例) ・環境美化活動や福祉施設訪問活動を行った小学校では、地域の大人と子どもが関わり相互に理解を深め、子どもたち自身が課題に気付き、互いの力と知恵を合わせながら対策を考え実行できる力を育てた。 (阻害要因) ・事業を行っていく上での阻害要因として、自治体との連携がうまくいかず、準備した参加者募集のチラシを全戸に配付しきれなかったことが挙げられた。これについては、次回から早めに自治体担当者と早めに連絡を取るなど連携を強化したいとの事業者自身の自己分析が行われた。	・平成24年度に小学生の対象学年を拡大(5・6年→全学年)	・非常に良いプロジェクトであるので、広く周知してほしい。 ・従来型の分野別の補助ではなく、地域づくりと結びつけた総合整備を進める試みに補助をだす規模の小さいメニューはつくりたくない。	・より多くの要望を喚起するため、以下のとおり具体的な内容の表現に改める。 「個性豊かな、次代を担う青少年の育成に資する活動を支援します。」 →「地域の『ひと・もの・こと』を生かした活動や自己表現力を高め、自立心を養う活動など、個性豊かな次代を担う青少年の育成に資する活動を支援します。」 ・子どもが参加・体験等を通じ、地域共生型社会の実現を目指す力を身につける社会福祉活動について新たに支援する。	

補助対象事業		内定件数* (事業)	内定金額* (百万円)	事業を取り巻く環境	平成24年度補助事業評価	平成24年～26年度の 補助方針の更新点	平成25年度における 審査・評価委員からの主な意見	平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案)
社会福祉の増進		146	833					
公益事業振興補助事業	児童	5	30	<ul style="list-style-type: none"> 社会全体として、地域も一体となって子育てを応援する方向性が提唱されている。 障害児は地域や社会から孤立しがちにならざるを得ない現状にある。また、親には体験的知識では解決することの難しい問題があり、親が自らの問題を解決するための力を持つための活動が求められている。 いじめや児童虐待が社会問題化しており、子どもを対象とした社会福祉は、疾病や障害など身体的な視点にとどまらず、いじめや虐待など精神的な視点からも支援が必要。 児童虐待により子どもが命を落とすことのない社会を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 慢性疾患や障害のある子どもとその家族を対象にしたキャンプや電話相談による虐待早期発見研修事業に支援を行うなど、悩みや病気、虐待から子どもを救うための一助となった。 <p>(事業成果例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 疾患や障害がある故に外出の機会が限られ、地域社会から孤立しがちな子どもたちが、キャンプという非日常的な体験の機会を得ることができ、そこで出会った仲間と交流を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待から子どもを守る施設の建築の上限金額は2億円から平成24年度は1億円に減額 →平成25年度は8千万円に減額 事業費の上限金額を平成25年度から5千万円に設定 		<ul style="list-style-type: none"> 従来の補助対象分野である「児童」「高齢者」「障害者」の3分野については、補助事業の区分として分けて行ってきたが、これからの地域社会が抱える「支える人・支えられる人」が互いに助けあえる社会を目指す活動に柔軟に対応できる3分野の複合領域を新たに設定する。
	高齢者	8	48	<ul style="list-style-type: none"> 要介護とならないための予防の促進等が提唱されている。 独居高齢者の増加や家族形態の変化といった現状は、家庭介護力を低下させており、地域で支えあう社会が求められている。 国は住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進している。 	<p>地域助け合いシステム作りを行う事業や介護現場におけるリフト導入促進のための調査提案事業等、お年寄りが幸せに暮らせる社会を作る活動に支援を行った。</p> <p>(事業成果例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 単身高齢者の家族であるペットを一時的に預かることで治療に専念してもらい事業に支援を行い、高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らすことのできる社会づくりに寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費の上限金額を平成25年度から5千万円に設定 	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来型の補助ではなく、地域づくりと結びつけた支援を必要とする人へ、工夫してメッセージを出していくべき。 <p>・児童、高齢者、障害者と分かれての記載となっているが、共生社会を目指す活動への支援という視点についての記述が、うまく反映されていない。</p>	<p>(JKA補助事業には無い、地域社会共生活動事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設に子どもとの交流室を併設する 障害者施設に高齢者が同居する <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童、高齢者、障害者を地域の中で結びつけ共生できる社会の実現を目指す活動に着目して引き続き支援する。 <p>①児童</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域における支援」の概念を加え、引き続き支援する。 <p>②高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域包括ケア」の概念を加え、引き続き支援する。 <p>③障害者</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域での共生」の概念を加え、引き続き支援する。 <p>④上記①～③の複合領域による地域社会支援</p>
	障害者	35	483	<ul style="list-style-type: none"> 地域によっては、障害者向けの施設が十分でないところもある。障害者の自立を応援し、社会参加を促す意味でも、本財団の補助は重要。 障害があってもその能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるような社会の実現に向けた取組みが推進されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者分野における、障害者のための施設の建築の割合は、約70%(12件約3億2,400万円)の補助を行った。また、事業費では、身体障害者補助犬を広める活動、音楽を通じたバリアフリー推進や保護者への療育相談等の支援、障害者スポーツのための事業などに支援を行い、障害者の自立を支援するとともに、障害を持つ人が幸せに暮らしていくための補助を行った。 <p>(事業成果例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者が働いている姿を撮影したDVDを作成し紹介することで、雇用場所の拡大が図られた。 <p>(阻害要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発誌等の自己負担経費の調達が阻害要因として事業者から挙げられた。電子媒体の活用も促しつつ、インターネット等の電子媒体による情報の取得が困難な人々に対する対応も考慮し、印刷物としての必要性を精査することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度「障害を持つ人」から「障害のある人」に表記を変更 事業費の上限金額を平成25年度から5千万円に設定 		

補助対象事業		内定件数* (事業)	内定金額* (百万円)	事業を取り巻く環境	平成24年度補助事業評価	平成24年～26年度の 補助方針の更新点	平成25年度における 審査・評価委員からの主な意見	平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案)
		98	272					
福祉車両の整備		83	148	・福祉車両については、ニーズが引き続き大きいことに加え、補助事業を広める効果もある。	<p>・全国各地の社会福祉法人、NPO法人から要望のあった、施設利用者送迎用の福祉車両及び訪問入浴車両の整備について支援を行い、高齢者や障害者の社会参加等に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・スロープやリフトを装備した特殊車両の整備により、自力での車への乗り込みが困難な人の自宅・施設間送迎や施設外活動が可能になった他、訪問入浴車両の整備により在宅介護では困難な入浴を可能にし、衛生面と生活の質の向上に繋がっている。</p>		(特筆すべき課題なし)	・福祉車両は、高齢者や障害者等の地域での活動に重要な役割を果たしており、配備については事業規模、活動状況等を考慮し、引き続き支援する。
福祉機器の整備		7	43	<p>・障害者の中でも、介助を必要とする人は多く、入浴ニーズは非常に高い。</p> <p>・高齢者や障害者の生活の質の向上や障害者の地域での生産活動を広げ、社会参加を促進するために、特殊浴槽や授産用機器といった福祉機器の整備を行っている。</p>	<p>・パン製造機器等の授産機器、特殊浴槽といった福祉施設で使用する機器の整備について支援を行い、地域での生産力の向上など障害者の自立支援・社会参加や高齢者の生活の質の向上に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・新たな授産機器の整備により、利用者のモチベーションアップや商品の安定供給が可能になった。 ・特殊浴槽の整備により、衛生状態や生活の質の向上に寄与している。</p>	<p>・平成25年度に医療機器を補助対象から削除</p> <p>・平成26年度に介護機器を補助対象に追加</p>	(特筆すべき課題なし)	・特殊浴槽、介護機器、授産機器などの福祉機器は、高齢者や障害者の生活の質の向上や社会参加に重要な役割を果たしており、引き続き支援する。
福祉施設の補修		4	30	・JKA補助事業で建築した施設の補修については、補助効果を継続させ、安定的な福祉活動が持続できるよう、屋根、外壁からの漏水の補修を補助対象としている。	<p>・過去に補助事業により建築された児童養護施設、高齢者福祉施設、障害者福祉施設の4施設について、漏水により施設の維持が困難であることから、防水補修工事への補助を行い、福祉サービスの安定的な供給に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・外壁や屋上の防水工事を行ったことで、より長く施設を利用できるようになり、施設での活動を安全で快適に行うことができるようになった。</p>	<p>・平成25年度に「社会福祉施設の建築」を障害者のための施設の建築の補助対象から削除</p>	(特筆すべき課題なし)	・JKA補助事業で建築した施設の永続的な活用を促し、利用者の安全・安心に配慮しつつ、引き続き支援する。
その他福祉活動事業		4	51	<p>・その他の福祉事業、福祉関係の人材育成等に関する事業については引き続きニーズがある。</p> <p>・少子高齢化の進行や世帯構成の変化、国民のライフスタイルの多様化等により、福祉ニーズは多様化、高度化しているため、これらの様々なニーズに対応していく必要がある。</p>	<p>・介護要員を育成する教職員の研修会やいのちの電話相談員全国研修会等、児童・高齢者・障害者に分類されない福祉事業に支援を行い、すべての人が幸せに暮らせる福祉社会の実現に向けた人材の育成等に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・電話を通して人々の悩みを聴き心の支えになることで自殺予防などの活動を行っている電話相談員の全国研修会では、心に傷を負った被災者の他、直接震災の被害を受けてはいないがメディア情報で恐怖や不安を感じるようになった方など、様々な相談に対応できるより良い聴き手の育成の一助となった。</p>	<p>・事業費の上限金額を平成25年度から5千万円に設定</p> <p>・平成26年度に「難病及び希少難病をかかえる人を支援する活動」を追加(補助率1/2「医療・公衆衛生」から3/4に変更)</p>	(特筆すべき課題なし)	<p>・重点の文教・社会環境分野で支援していた以下の活動は、「社会福祉の増進」に移行して補助率の見直しを行う。 (7)引きこもり・不登校に対する支援活動 (8)子どもなどの弱者をいじめ、暴力及び事故や犯罪から守るための活動</p>

* 内定辞退を除く。

公益事業振興補助事業
社会福祉の増進

「幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備」

補助対象事業		内定件数* (事業)	内定金額* (百万円)	事業を取り巻く環境	平成24年度補助事業評価	平成24年～26年度の 補助方針の更新点	平成25年度における 審査・評価委員からの主な意見	平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案)
公益事業振興補助事業	非常災害の援護	—	—	・災害時における救援物資については、発生時期、発生場所を事前に予測することが困難であることから、日本赤十字社の救援物資備蓄事業に対し補助を行ってきた。 ・地域における備蓄や災害活動などの要望がある	・平成24年度については、補助要望事業はなかった。	・平成25年度に補助の対象者を拡大(財団法人・社団法人・社会福祉法人・特定非営利活動法人・更生保護会・商工会及び商工会議所)を追加	(特筆すべき課題なし)	・大規模自然災害に備え、引続き援護・支援を行う。
	地域振興(東日本大震災復興支援補助)	64	164	・震災により分断された地域の再構築、日常の暮らしをどのように取り戻していくかという観点から、今後の補助のあり方を見極める必要がある。 ・災害への対応は、常時における災害対策が必要となる。被災地の記録を残しそれを普及啓発することにより、今後、全国各地で発生する可能性のある災害に対し対策を講じることが可能となる。 ・東北から離れた地域では東日本大震災が風化していることは否めない状況だが、震災の教訓をどのように生かし、地域の安全を守るべきか残していくことは必要。	・被災地域で行う復興活動や被災地域の変化する状況を動画と写真にまとめた記録活動、被災地の子どもを対象にしたスポーツや学習の支援などによる被災した子ども達の心のケア等、様々な事業に支援を行い、東日本大震災により被害を受けた地域の再生・活性化の一助となった。 (事業成果例) ・仮設住宅のカスタマイズ支援活動において、居住者自ら携わった作業を通して育んだコミュニティを継承する災害公営住宅の計画提案づくりを住民主導で展開するに至った。 (阻害要因) ・調査研究などの事業については、被災者に事業を受け入れる余裕がない、被災地のニーズの変化、支援を行う者が学生の場合被災地の都合と合わせにくい、学校との折衝については調整がつきにくいこと等が事業者から挙げられた。	・平成24年度に対象を追加「大学に所属する研究者(大学生・大学院生は除く)」 ・要望から内定までの期間を短縮するため、平成25年度事業については平成24年11月19日～12月7日に要望受付期間を変更 →平成26年度は平成25年8月19日～10月4日に変更 ・平成25年度にネットワークづくり、高齢者、児童、障害者等を対象とした生活支援活動、後世への伝承、普及・啓発、実態調査、現在・将来にわたるニーズ調査活動、被災者の自立支援、就業支援を目的とした活動を追加	・もう少し継続的に支援することが必要である。	・東日本大震災復興支援活動は、地域の取り巻く環境の変化など、様々なニーズに対応し、震災後3年が経過したが、引続き支援していくため、「地域振興」の中に含まれていた「東日本大震災復興支援」をメニュー化し、特化する。 →「地域振興」の文言を外す
	緊急事業への支援	—	—	・社会的情勢の変化に対応する必要がある、実施時期に対応しなければ事業効果が得られない事業への支援を行う。		・平成26年度から新設	・イメージが分かりづらい	・申請する側にとって分かりやすくなるよう表現を改め、引続き実施する。 「緊急事業への支援」 →「特別支援事業」 「上記Ⅰ、Ⅱに該当する事業であり、社会的情勢の変化などに取組む事業であって、緊急に着手する必要があると認める事業を支援します。」 →「上記Ⅰ、Ⅱに該当する事業であって、社会的情勢の変化に対応する必要がある、かつ実施時期に対応しなければ事業効果が得られないなど、特別な支援を必要とする事業。」

* 内定辞退を除く。

平成 26 年度公益事業振興補助事業審査・評価委員会等スケジュール(案)

時期	スケジュール	主な内容	
平成 26 年	5 月	第 1 回審査・評価委員会（本日）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度補助事業評価について ・平成 27 年度補助事業の考え方について
	6 月		
	7 月	第 2 回審査・評価委員会 （7/23 15 時～17 時）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度補助方針策定
	8 月		
	平成 27 年度補助方針公示（8 月 予定）		
	9 月		
	10 月		
	11 月	第 3 回審査・評価委員会（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度補助事業審査について
平成 27 年	12 月		
	1 月	第 4～6 回審査・評価委員会（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度補助事業の審査
	2 月	JKA 理事会（2 月下旬 予定）	
	3 月		
4 月	平成 27 年度補助事業内定（4 月上旬 予定）		